

平成 27 年度

尾張旭市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
水道事業会計

尾張旭市監査委員

総目次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見	1
水道事業会計決算審査意見	63

28監第19号

平成28年8月18日

尾張旭市長 水野義則 殿

尾張旭市監査委員 長谷川 博 樹

尾張旭市監査委員 篠 田 一 彦

平成27年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項
の規定により、審査に付された平成27年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成27年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	決算の総括	2
(1)	決算の状況	2
(2)	決算収支の状況	3
2	財政分析	4
3	一般会計	7
(1)	歳入	8
(2)	歳出	18
4	特別会計	29
(1)	国民健康保険特別会計	30
(2)	土地取得特別会計	32
(3)	旭平和墓園事業特別会計	34
(4)	公共下水道事業特別会計	35
(5)	介護保険特別会計	37
(6)	後期高齢者医療特別会計	39
5	財産	41

平成27年度尾張旭市土地開発基金運用状況審査意見

1	審査の対象	43
2	審査の期間	43
3	審査の方法	43
4	審査の結果	43
5	審査の概要	43

むすび	4 4
決算審査資料	4 6

- 1 比率は、原則として小数点第3位で四捨五入していますので、端数整理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 表中の金額を千円単位で表示しているものは、計数ごとに単位未満を四捨五入しています。
- 3 表中の比率等の用法は、次のとおりです。
 - (1) 「0.00」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (2) 「-」……比較不能、不要なもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「略」……比率が1,000%を超えるもの
 - (4) 「△」……負数
- 4 本文で用いる「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示しています。
- 5 表中の年度のうち、元号を省略表示したものの当該元号は、全て「平成」です。

平成 27 年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

- ① 平成 27 年度尾張旭市一般会計歳入歳出決算
- ② 平成 27 年度尾張旭市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③ 平成 27 年度尾張旭市土地取得特別会計歳入歳出決算
- ④ 平成 27 年度尾張旭市旭平和墓園事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 平成 27 年度尾張旭市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 平成 27 年度尾張旭市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 平成 27 年度尾張旭市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 各会計別歳入歳出決算事項別明細書
- ⑨ 各会計別実質収支に関する調書
- ⑩ 財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 21 日から平成 28 年 7 月 22 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書及び附属資料について、支払証拠書類及びその他出納関係の諸帳簿等によって計数の照合を行い、併せて各課等に資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果を参考として審査しました。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、その計数は正確であると認められました。

また、決算内容及び予算の執行状況、その他事務処理についても適正であり、適切な財政運営がなされていると認められました。

第5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 決算の状況

一般会計と特別会計を合計した全会計規模の平成27年度の歳入歳出決算額は、予算現額41,097,641,142円に対し、歳入は40,382,794,265円、歳出は39,158,683,542円となり、予算現額に対する収入率は98.26%、執行率は95.28%となっています。

なお、会計別の歳入歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

(会計別歳入歳出決算)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		
		決 算 額	収入率	決 算 額	執行率	
一般会計	23,758,651,142	23,293,543,884	98.04	22,341,085,966	94.03	
特別会計	17,338,990,000	17,089,250,381	98.56	16,817,597,576	96.99	
内 訳	国民健康保険	8,935,282,000	8,803,321,919	98.52	8,728,895,183	97.69
	土地取得	433,674,000	433,671,457	100.00	433,671,457	100.00
	旭平和墓園事業	29,987,000	29,961,853	99.92	27,672,208	92.28
	公共下水道事業	2,164,071,000	2,090,676,378	96.61	2,068,051,378	95.56
	介護保険	4,794,008,000	4,748,138,671	99.04	4,580,105,947	95.54
	後期高齢者医療	981,968,000	983,480,103	100.15	979,201,403	99.72
合 計	41,097,641,142	40,382,794,265	98.26	39,158,683,542	95.28	

総計決算額は、前年度に比べ歳入は1,211,838,200円(3.09%)、歳出は1,230,789,521円(3.25%)それぞれ増加しています。

(総計決算)

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入	40,382,794,265	39,170,956,065	1,211,838,200	3.09
歳 出	39,158,683,542	37,927,894,021	1,230,789,521	3.25
差 引	1,224,110,723	1,243,062,044	△ 18,951,321	△ 1.52

純計決算額は、前年度に比べ歳入は1,079,580,623円(2.91%)、歳出は1,098,531,944円(3.06%)それぞれ増加しています。

(純計決算)

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入	38,170,156,361	37,090,575,738	1,079,580,623	2.91
歳 出	36,946,045,638	35,847,513,694	1,098,531,944	3.06
差 引	1,224,110,723	1,243,062,044	△ 18,951,321	△ 1.52

※ 純計とは、地方公共団体の一般会計と特別会計の間の繰出し、繰入れによる重複額を控除して正味の財政規模を見出すことをいう。

(2) 決算収支の状況

一般会計と特別会計の合計の形式収支（歳入歳出差引額）は、1,224,110,723円で、前年度に比べ18,951,321円の減となっています。この形式収支から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源196,353,176円を差し引いた実質収支は、1,027,757,547円の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、28,978,645円の黒字となっています。

(実質収支・単年度収支)

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	40,382,794,265	39,170,956,065	1,211,838,200	3.09
歳出総額	39,158,683,542	37,927,894,021	1,230,789,521	3.25
歳入歳出差引額	1,224,110,723	1,243,062,044	△ 18,951,321	△ 1.52
翌年度へ繰り越すべき財源	196,353,176	244,283,142	△ 47,929,966	△ 19.62
実質収支	1,027,757,547	998,778,902	28,978,645	2.90
単年度収支	28,978,645	△ 125,989,457	154,968,102	—

2 財政分析

普通会計における財政力、財政構造等の状況は、次のとおりです。

なお、普通会計とは、地方財政状況調査における統計上の会計で、本市における普通会計は、一般会計、土地取得特別会計及び旭平和墓園事業特別会計の3会計が対象となります。

① 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を判断するために用いられるものであり、地方公共団体が標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを示し、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとみることができ、財政に余裕があるとされています。

本年度は、0.921（平成25年度から平成27年度までの3か年の平均値）となり、前年度と比較すると0.016ポイント上回っています。

なお、財政力指数の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

項 目	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
財政力指数 (3か年の平均値)	0.921	0.905	0.899	0.907	0.940
財政力指数 (単年度)	0.940	0.923	0.900	0.893	0.905

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3か年の平均値}$$

※ 財政力指数（単年度）が「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となります。

② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられ、数値が高いほど財政が硬直化しているとされています。

本年度は、91.9%となり、前年度と比較すると1.9ポイント悪化しています。

なお、経常収支比率の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項 目	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
経常収支比率	91.9	90.0	89.0	91.6	90.6
	(96.5) ※	(95.4) ※	(95.5) ※	(98.2) ※	(98.9) ※

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

$$\text{※ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

③ 公債費比率

公債費比率は、地方債の元利償還に充てられる経費いわゆる公債費の財政負担割合を示すものであり、財政構造の健全性に影響を与えないためには、10%を超えないことが望ましいとされています。

本年度は、6.4%となり、前年度と比較すると0.9ポイント上昇しています。

なお、公債費比率の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項 目	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
公債費比率	6.4	5.5	6.4	7.0	7.6

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

④ 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を示す指標で、一般的にはおおむね3%から5%程度が望ましいとされています。

本年度は、5.2%となり、前年度と比較すると0.4ポイント低下しています。

なお、実質収支比率の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項 目	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
実質収支比率	5.2	5.6	6.2	6.0	6.2

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

⑤ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性の大きさを示す指標で、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされています。

本年度は、95.7%となり、前年度と比較すると2.0ポイント下回っています。

なお、経常一般財源比率の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項 目	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
経常一般財源比率	95.7	97.7	93.3	93.0	92.6

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

⑥ 普通会計決算に基づく実質単年度収支

実質単年度収支は、歳入歳出の中には、基金への積立金等の実質的な黒字要素や逆に積立金を取り崩して使用する（基金からの繰入金）赤字要素が含まれているので、これらの要素を除外した場合に、単年度収支が実質的にどのような額になったかをみるもので、前年度との比較は次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度比較
歳入総額	23,623,837	23,434,296	189,541
歳出総額	22,669,089	22,408,739	260,350
歳入歳出差引額	954,748	1,025,557	△ 70,809
翌年度へ繰り越すべき財源	193,728	235,524	△ 41,796
実質収支	761,020	790,033	△ 29,013
単年度収支	△ 29,013	△ 99,246	70,233
積立金	395,739	444,741	△ 49,002
繰上償還金	0	0	0
基金取崩し額	300,000	200,000	100,000
実質単年度収支	66,726	145,495	△ 78,769

(参考)

財政分析指数の参考のため、決算統計上の数値を掲載しました。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度比較
基準財政収入額	10,323,313	9,542,047	781,266
基準財政需要額	10,981,718	10,334,291	647,427
経常経費充当一般財源等	13,530,491	13,195,866	334,625
経常一般財源等	14,017,160	13,837,076	180,084
減収補填債特例分	0	0	0
臨時財政対策債	700,000	820,000	△ 120,000
公債費充当一般財源等	1,765,376	1,729,985	35,391
災害復旧費等に係る基準財政需要額	889,409	1,010,080	△ 120,671
標準財政規模	14,649,759	14,163,418	486,341
うち臨時財政対策債発行可能額	717,426	1,010,350	△ 292,924

一 般 会 計

3 一般会計

一般会計の平成27年度の歳入決算額は23,293,543,884円、歳出決算額は22,341,085,966円となり、予算現額23,758,651,142円に対する収入率は98.04%、執行率は94.03%となっています。また、前年度に比べ、歳入は166,704,211円(0.72%)、歳出は237,816,176円(1.08%)それぞれ増加しています。

形式収支(歳入歳出差引額)は、952,457,918円で、前年度に比べ71,111,965円の減となっています。この形式収支から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源193,728,176円を差し引いた実質収支は、758,729,742円の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、29,315,999円の赤字となっています。

一般会計の決算状況

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	23,758,651,142	23,153,861,640	604,789,502	2.61
歳入決算額	23,293,543,884	23,126,839,673	166,704,211	0.72
歳出決算額	22,341,085,966	22,103,269,790	237,816,176	1.08
歳入歳出差引額	952,457,918	1,023,569,883	△ 71,111,965	△ 6.95
翌年度へ繰り越すべき財源	193,728,176	235,524,142	△ 41,795,966	△ 17.75
実質収支	758,729,742	788,045,741	△ 29,315,999	△ 3.72
単年度収支	△ 29,315,999	△ 99,304,923	69,988,924	—

(1) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	23,758,651,142	24,080,238,269	23,293,543,884	45,220,536	741,473,849	98.04	96.73
26	23,153,861,640	23,725,564,781	23,126,839,673	22,900,653	575,824,455	99.88	97.48
増減	604,789,502	354,673,488	166,704,211	22,319,883	165,649,394	△ 1.84	△ 0.75

不納欠損額45,220,536円は、市税並びに分担金及び負担金に係るもので、前年度に比べ22,319,883円の増となっています。これは主に、市税に係る不納欠損額の増によるものです。

収入未済額741,473,849円は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金並びに諸収入に係るものです。また、収入未済額は、前年度に比べ165,649,394円の増となっています。これは主に、繰越事業に伴う国庫支出金の増によるものです。

歳入決算額の款別の構成比は、市税が52.26%と最も大きく、次いで国庫支出金の11.57%となっています。なお、財源別及び科目別の収入状況は、次のとおりです。

財源別及び科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	1 市税	12,174,270,137	52.26	12,547,014,438	54.25	△ 372,744,301	△ 2.97
	12 分担金及び負担金	64,142,964	0.28	336,055,346	1.45	△ 271,912,382	△ 80.91
	13 使用料及び手数料	464,543,188	1.99	185,633,614	0.80	278,909,574	150.25
	16 財産収入	95,087,589	0.41	31,561,312	0.14	63,526,277	201.28
	17 寄附金	1,813,141	0.01	2,517,653	0.01	△ 704,512	△ 27.98
	18 繰入金	489,446,558	2.10	213,850,000	0.92	275,596,558	128.87
	19 繰越金	1,023,569,883	4.39	1,216,282,304	5.26	△ 192,712,421	△ 15.84
	20 諸収入	847,493,561	3.64	808,222,829	3.49	39,270,732	4.86
	計	15,160,367,021	65.08	15,341,137,496	66.33	△ 180,770,475	△ 1.18
	依存財源	2 地方譲与税	179,842,002	0.77	172,046,002	0.74	7,796,000
3 利子割交付金		30,260,000	0.13	36,186,000	0.16	△ 5,926,000	△ 16.38
4 配当割交付金		95,078,000	0.41	113,180,000	0.49	△ 18,102,000	△ 15.99
5 株式等譲渡所得割交付金		98,107,000	0.42	73,046,000	0.32	25,061,000	34.31
6 地方消費税交付金		1,507,963,000	6.47	878,710,000	3.80	629,253,000	71.61
7 ゴルフ場利用税交付金		18,927,111	0.08	18,756,804	0.08	170,307	0.91
8 自動車取得税交付金		73,153,000	0.31	43,153,000	0.19	30,000,000	69.52

9	地方特例交付金	61,247,000	0.26	60,955,000	0.26	292,000	0.48
10	地方交付税	869,525,000	3.73	992,995,000	4.29	△ 123,470,000	△ 12.43
11	交通安全対策特別交付金	14,397,000	0.06	13,462,000	0.06	935,000	6.95
14	国庫支出金	2,695,982,532	11.57	2,597,247,523	11.23	98,735,009	3.80
15	県支出金	1,348,095,218	5.79	1,425,064,848	6.16	△ 76,969,630	△ 5.40
21	市債	1,140,600,000	4.90	1,360,900,000	5.88	△ 220,300,000	△ 16.19
	計	8,133,176,863	34.92	7,785,702,177	33.67	347,474,686	4.46
	合計	23,293,543,884	100.00	23,126,839,673	100.00	166,704,211	0.72

歳入は、収入調達の主体性を基準として自主財源と依存財源とに区分することができます。一般的に、自主財源の比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえます。

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税、使用料及び手数料などの収入を内容としています。自主財源の決算額は、15,160,367,021円で、前年度に比べ180,770,475円(1.18%)の減となっています。これは主に、使用料及び手数料並びに繰入金が増加したものの、市税、分担金及び負担金並びに繰越金が減少したことによるものです。なお、自主財源の構成比は、65.08%で前年度に比べ1.25ポイント下回っています。

依存財源は、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金などの収入を内容としています。依存財源の決算額は、8,133,176,863円で、前年度に比べ347,474,686円(4.46%)の増となっています。これは主に、地方交付税及び市債が減少したものの、地方消費税交付金が増加したことによるものです。なお、依存財源の構成比は、34.92%で前年度に比べ1.25ポイント上回っています。

歳入科目別(款別)の決算状況は、次のとおりです。

款 1 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	12,071,500,000	12,603,867,153	12,174,270,137	44,260,126	385,336,890	100.85	96.59
26	12,375,500,000	13,044,032,255	12,547,014,438	21,296,603	475,721,214	101.39	96.19
増減	△ 304,000,000	△ 440,165,102	△ 372,744,301	22,963,523	△ 90,384,324	△ 0.54	0.40

税目別の収入状況

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減		
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
1 市民税	個人	5,291,732,056	95.75%	5,224,956,941	95.15%	66,775,115	0.60%
	法人	641,990,400	98.42%	1,103,642,214	98.95%	△ 461,651,814	-0.53%
	計	5,933,722,456	96.03%	6,328,599,155	95.79%	△ 394,876,699	0.24%
2 固定資産税	4,612,885,938	96.91%	4,606,076,524	96.33%	6,809,414	0.58%	
3 軽自動車税	112,102,029	95.96%	101,718,519	95.52%	10,383,510	0.44%	
4 市たばこ税	482,851,479	100.00%	490,451,452	100.00%	△ 7,599,973	0.00%	
5 都市計画税	1,032,708,235	96.93%	1,020,168,788	96.34%	12,539,447	0.59%	
合 計	12,174,270,137	96.59%	12,547,014,438	96.19%	△ 372,744,301	0.40%	
(現年課税分)	12,023,485,934	99.13%	12,401,066,704	99.03%	△ 377,580,770	0.10%	
(滞納繰越分)	150,784,203	31.73%	145,947,734	27.99%	4,836,469	3.74%	

(注) 収納率 = (収入済額 - 還付未整理金) ÷ 調定額

ア 前年度比較

市税の収入済額は、12,174,270,137円で、前年度に比べ372,744,301円(2.97%)の減となっています。なお、増減額・増減率の大きいものは、次のとおりです。

項1市民税の収入済額は、前年度に比べ394,876,699円(6.24%)の減となっています。これは主に、高額納税法人の著しい変動及び税制改正により法人市民税が、前年度に比べ461,651,814円(41.83%)の減となったことによるものです。

項3軽自動車税の収入済額は、前年度に比べ10,383,510円(10.21%)の増となっています。これは主に、自家用軽四輪車の増加によるものです。

イ 収納率

市民税は、96.03%で0.24ポイント、固定資産税は、96.91%で0.58ポイント、軽自動車税は、95.96%で0.44ポイント、都市計画税は、96.93%で0.59ポイントいずれも前年度を上回っています。また、市税全体は、96.59%で0.40ポイント前年度を上回っています。

また、現年課税分の収納率は99.13%で0.10ポイント、滞納繰越分の収納率は31.73%で3.74ポイントいずれも前年度を上回っています。

ウ 不納欠損額

不納欠損額は、44,260,126円で、前年度に比べ22,963,523円(107.83%)の増となっています。なお、不納欠損処分の状況は、次のとおりです。

(単位：円、件)

税 目	執行停止後3年経過		納税義務の即時消滅		消滅時効		合 計	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
市民税	24,636,686	794	548,208	27	13,225	1	25,198,119	822
固定資産税 都市計画税	15,272,417	187	458,319	17	3,086,971	120	18,817,707	324
軽自動車税	244,300	97	0	0	0	0	244,300	97
計	40,153,403	1,078	1,006,527	44	3,100,196	121	44,260,126	1,243

エ 収入未済額

収入未済額は、385,336,890円で、前年度に比べ90,384,324円(19.00%)の減となっています。また、現年課税分、滞納繰越分ともに減となっています。

(単位：円、%)

区 分	収入未済額		前年度比較	
	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
市税	385,336,890	475,721,214	△ 90,384,324	△ 19.00
(現年課税分)	105,142,471	121,430,579	△ 16,288,108	△ 13.41
(滞納繰越分)	280,194,419	354,290,635	△ 74,096,216	△ 20.91

オ 不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

市税の不納欠損額と収入未済額の合計額は、平成21年度から低下を続けています。また、市税の収納率も同様に、平成21年度から上昇を続けています。

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
不納欠損額 ①	44,260	21,297	26,042	54,802	51,920
収入未済額 ②	385,337	475,721	521,968	559,207	650,520
計 ①+②	429,597	497,018	548,010	614,009	702,440
収納率	96.59	96.19	95.59	95.00	94.32
区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
不納欠損額 ①	36,903	60,497	55,584	41,156	42,439
収入未済額 ②	758,249	803,477	858,637	850,645	766,799
計 ①+②	795,151	863,974	914,221	891,802	809,238
収納率	93.70	93.34	93.15	93.31	93.32

款2 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	177,001,000	179,842,002	179,842,002	0	0	101.61	100.00
26	173,001,000	172,046,002	172,046,002	0	0	99.45	100.00
増減	4,000,000	7,796,000	7,796,000	0	0	2.16	0.00

地方譲与税は、地方揮発油税及び自動車重量税の一部等が国から譲与されるものです。

款3 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	31,000,000	30,260,000	30,260,000	0	0	97.61	100.00
26	37,000,000	36,186,000	36,186,000	0	0	97.80	100.00
増減	△ 6,000,000	△ 5,926,000	△ 5,926,000	0	0	△ 0.19	0.00

利子割交付金は、県民税利子割の一部が交付されるものです。

款4 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	107,000,000	95,078,000	95,078,000	0	0	88.86	100.00
26	107,000,000	113,180,000	113,180,000	0	0	105.78	100.00
増減	0	△ 18,102,000	△ 18,102,000	0	0	△ 16.92	0.00

配当割交付金は、県民税配当割の一部が交付されるものです。

収入済額は、95,078,000円で、前年度に比べ18,102,000円(15.99%)の減となっています。これは、NISA(小額投資非課税制度)などの影響によるものです。

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	100,000,000	98,107,000	98,107,000	0	0	98.11	100.00
26	73,000,000	73,046,000	73,046,000	0	0	100.06	100.00
増減	27,000,000	25,061,000	25,061,000	0	0	△ 1.95	0.00

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割の一部が交付されるものです。

収入済額は、98,107,000円で、前年度に比べ25,061,000円(34.31%)の増となっています。これは主に、株取引が増加し、株式等譲渡所得が増加したことによるものです。

款6 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	1,450,000,000	1,507,963,000	1,507,963,000	0	0	104.00	100.00
26	850,000,000	878,710,000	878,710,000	0	0	103.38	100.00
増減	600,000,000	629,253,000	629,253,000	0	0	0.62	0.00

地方消費税交付金は、県に納入された地方消費税の一部が交付されるものです。

収入済額は、1,507,963,000円で、前年度に比べ629,253,000円(71.61%)の増となっています。これは主に、地方消費税率の引き上げの影響が平年度化したことによるものです。

款7 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	20,000,000	18,927,111	18,927,111	0	0	94.64	100.00
26	20,000,000	18,756,804	18,756,804	0	0	93.78	100.00
増減	0	170,307	170,307	0	0	0.86	0.00

ゴルフ場利用税交付金は、県に納入されたゴルフ場利用税の一部が交付されるものです。

款8 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	71,000,000	73,153,000	73,153,000	0	0	103.03	100.00
26	42,000,000	43,153,000	43,153,000	0	0	102.75	100.00
増減	29,000,000	30,000,000	30,000,000	0	0	0.28	0.00

自動車取得税交付金は、県に納入された自動車取得税の一部が交付されるものです。

収入済額は、73,153,000円で、前年度に比べ30,000,000円(69.52%)の増となっています。これは、エコカー減税の対象車種の絞り込みなどの影響によるものです。

款9 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	61,247,000	61,247,000	61,247,000	0	0	100.00	100.00
26	60,955,000	60,955,000	60,955,000	0	0	100.00	100.00
増減	292,000	292,000	292,000	0	0	0.00	0.00

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う減収を補填する交付金です。

款10 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	826,013,000	869,525,000	869,525,000	0	0	105.27	100.00
26	952,726,000	992,995,000	992,995,000	0	0	104.23	100.00
増減	△ 126,713,000	△ 123,470,000	△ 123,470,000	0	0	1.04	0.00

地方交付税の収入済額は、869,525,000円で、前年度に比べ123,470,000円(12.43%)の減となっています。これは主に、普通交付税算定において、地方消費税交付金、市町村民税法人税割等の増加により基準財政収入額が増加し、普通交付税が減少したことによるものです。

款11 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	14,000,000	14,397,000	14,397,000	0	0	102.84	100.00
26	14,000,000	13,462,000	13,462,000	0	0	96.16	100.00
増減	0	935,000	935,000	0	0	6.68	0.00

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金収入を道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充てるために、国から交付されるものです。

款12 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	64,633,000	74,182,344	64,142,964	960,410	9,078,970	99.24	86.47
26	342,656,000	349,211,066	336,055,346	1,598,750	11,556,970	98.07	96.23
増減	△ 278,023,000	△ 275,028,722	△ 271,912,382	△ 638,340	△ 2,478,000	1.17	△ 9.76

分担金及び負担金の収入済額は、64,142,964円で、前年度に比べ271,912,382円(80.91%)の減となっています。これは主に、子ども・子育て支援新制度により項1目1節2児童福祉費負担金の保育所運営費負担金のうち公立保育所の保育料が、款13項1目2節2児童福祉使用料の保育料に科目変更されたことによるものです。

不納欠損額960,410円は、保育所運営費負担金(保育料)の時効完成によるものです。また、不納欠損額は、前年度に比べ638,340円の減となっています。

収入未済額9,078,970円は、保育所運営費負担金(保育料)で、平成27年度現年度分(私立保育所分)及び過年度分(私立保育所及び公立保育所分)に係るものです。また、収入未済額は、前年度に比べ2,478,000円の減となっています。

款13 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	470,366,000	466,725,438	464,543,188	0	2,182,250	98.76	99.53
26	187,445,000	185,666,414	185,633,614	5,300	27,500	99.03	99.98
増減	282,921,000	281,059,024	278,909,574	△ 5,300	2,154,750	△ 0.27	△ 0.45

使用料及び手数料の収入済額は、464,543,188円で、前年度に比べ278,909,574円(150.25%)の増となっています。これは主に、児童福祉使用料の保育料の皆増によるものです。

収入未済額2,182,250円は、保育料及び児童クラブ育成料に係るものです。また、収入未済額は、前年度に比べ2,154,750円の増となっています。これは主に、保育料（公立保育所現年度分）に係るものです。

款14 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	3,088,360,000	3,025,439,956	2,695,982,532	0	329,457,424	87.29	89.11
26	2,729,129,000	2,671,198,523	2,597,247,523	0	73,951,000	95.17	97.23
増減	359,231,000	354,241,433	98,735,009	0	255,506,424	△ 7.88	△ 8.12

国庫支出金の収入済額は、2,695,982,532円で、前年度に比べ98,735,009円(3.80%)の増となっています。これは主に、民生費国庫負担金の増によるものです。

収入未済額329,457,424円の内容は次のとおりで、これらは未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入が予定されています。

総務費国庫補助金	45,201,000円
民生費国庫補助金	219,993,000円
土木費国庫補助金	10,522,424円
教育費国庫補助金	53,741,000円

款15 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	1,398,295,000	1,348,095,218	1,348,095,218	0	0	96.41	100.00
26	1,522,720,000	1,439,490,848	1,425,064,848	0	14,426,000	93.59	99.00
増減	△ 124,425,000	△ 91,395,630	△ 76,969,630	0	△ 14,426,000	2.82	1.00

県支出金の収入済額は、1,348,095,218円で、前年度に比べ76,969,630円(5.40%)の減となっています。これは主に、子育て支援減税手当給付事業費補助金の皆減によるものです。

款16 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	151,909,000	95,087,589	95,087,589	0	0	62.60	100.00
26	54,005,000	31,561,312	31,561,312	0	0	58.44	100.00
増減	97,904,000	63,526,277	63,526,277	0	0	4.16	0.00

財産収入の収入済額は、95,087,589円で、前年度に比べ63,526,277円(201.28%)の増となっています。これは主に、土地売却物件数の増加によるものです。

収入済額は、予算現額と比較すると56,821,411円の減となっています。これは、売却予定土地の売買不成立によるものです。

款17 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	1,532,000	1,813,141	1,813,141	0	0	118.35	100.00
26	1,982,000	2,517,653	2,517,653	0	0	127.03	100.00
増減	△ 450,000	△ 704,512	△ 704,512	0	0	△ 8.68	0.00

款18 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	490,270,000	489,446,558	489,446,558	0	0	99.83	100.00
26	214,640,000	213,850,000	213,850,000	0	0	99.63	100.00
増減	275,630,000	275,596,558	275,596,558	0	0	0.20	0.00

繰入金の収入済額は、489,446,558円で、前年度に比べ275,596,558円(128.87%)の増となっています。これは主に、財政調整基金繰入金の増及び公共施設整備基金繰入金の皆増によるものです。

款19 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	1,023,569,142	1,023,569,883	1,023,569,883	0	0	100.00	100.00
26	1,216,281,640	1,216,282,304	1,216,282,304	0	0	100.00	100.00
増減	△ 192,712,498	△ 192,712,421	△ 192,712,421	0	0	0.00	0.00

繰越金は、決算上の純剰余金である純繰越額と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金に分けられます。収入済額は、1,023,569,883円(純繰越額788,045,741円、前年度繰越財源235,524,142円)で、前年度に比べ192,712,421円(純繰越額99,304,923円、前年度繰越財源93,407,498円)(15.84%)の減となっています。

款20 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	795,356,000	862,911,876	847,493,561	0	15,418,315	106.56	98.21
26	775,021,000	808,364,600	808,222,829	0	141,771	104.28	99.98
増減	20,335,000	54,547,276	39,270,732	0	15,276,544	2.28	△ 1.77

収入未済額15,418,315円は、生活保護費返還金及び学校給食費受入金に係るものです。また、収入未済額は、前年度に比べ15,276,544円の増となっています。これは主に、生活保護費返還金に係るものです。

款21 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	1,345,600,000	1,140,600,000	1,140,600,000	0	0	84.77	100.00
26	1,404,800,000	1,360,900,000	1,360,900,000	0	0	96.88	100.00
増減	△ 59,200,000	△ 220,300,000	△ 220,300,000	0	0	△ 12.11	0.00

市債の収入済額は、1,140,600,000円で、前年度に比べ220,300,000円(16.19%)の減となっています。これは主に、臨時財政対策債の減及び補正予算事業(繰越明許費)の建設事業債の皆減によるものです。

収入済額の内訳

(単位：円、%)

目 別	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土木債	244,800,000	210,700,000	34,100,000	16.18
2 教育債	195,800,000	123,200,000	72,600,000	58.93
3 臨時財政対策債	700,000,000	820,000,000	△ 120,000,000	△ 14.63
民生債	0	174,000,000	△ 174,000,000	-
消防債	0	33,000,000	△ 33,000,000	-
計	1,140,600,000	1,360,900,000	△ 220,300,000	△ 16.19

市債の決算額及び市債依存度(一般会計歳入総額に占める市債発行額の割合)の最近5年間の推移は、次表のとおりです。

臨時財政対策債の決算額は、700,000,000円(発行可能額は717,426,000円)で、前年度に比べ120,000,000円の減となっています。

(単位：%、円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
市債依存度	4.90	5.88	6.61	6.00	8.55
市債の決算額	1,140,600,000	1,360,900,000	1,482,400,000	1,291,100,000	1,856,300,000
(臨時財政対策債)	700,000,000	820,000,000	970,000,000	940,000,000	1,190,000,000

(2) 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	23,758,651,142	22,341,085,966	715,785,600	701,779,576	94.03
26	23,153,861,640	22,103,269,790	323,901,142	726,690,708	95.46
増減	604,789,502	237,816,176	391,884,458	△ 24,911,132	△ 1.43

翌年度繰越額は、715,785,600円で、前年度に比べ391,884,458円の増となっています。これは主に、款別に見ると民生費及び教育費に係る繰越事業の増によるものです。

不用額は、701,779,576円で、前年度に比べ24,911,132円の減となっています。

歳出決算額の款別の構成比は、民生費が40.14%と最も大きく、次いで総務費の14.78%となっています。なお、科目別の支出状況は、次のとおりです。

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	266,010,048	1.19	255,344,533	1.16	10,665,515	4.18
2 総務費	3,301,198,417	14.78	3,214,712,474	14.54	86,485,943	2.69
3 民生費	8,966,621,431	40.14	9,117,660,226	41.25	△ 151,038,795	△ 1.66
4 衛生費	1,783,958,168	7.99	1,811,306,953	8.19	△ 27,348,785	△ 1.51
5 労働費	72,304,470	0.32	161,832,573	0.73	△ 89,528,103	△ 55.32
6 農林水産業費	104,063,658	0.47	78,555,902	0.36	25,507,756	32.47
7 商工費	368,252,757	1.65	287,280,546	1.30	80,972,211	28.19
8 土木費	2,751,334,353	12.32	2,227,359,263	10.08	523,975,090	23.52
9 消防費	750,141,447	3.36	839,358,379	3.80	△ 89,216,932	△ 10.63
10 教育費	2,261,113,218	10.12	2,385,121,607	10.79	△ 124,008,389	△ 5.20
11 災害復旧費	0	—	0	—	0	—
12 公債費	1,691,897,066	7.57	1,708,964,181	7.73	△ 17,067,115	△ 1.00
13 諸支出金	24,190,933	0.11	15,773,153	0.07	8,417,780	53.37
14 予備費	0	—	0	—	0	—
計	22,341,085,966	100.00	22,103,269,790	100.00	237,816,176	1.08

ア 性質別決算状況

性質別の歳出決算の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	10,768,093	48.2	10,667,031	48.3	101,062	0.9
人件費	4,587,082	20.5	4,425,101	20.0	161,981	3.7
扶助費	4,489,114	20.1	4,532,966	20.5	△ 43,852	△ 1.0
公債費	1,691,897	7.6	1,708,964	7.7	△ 17,067	△ 1.0
投資的経費	2,306,369	10.3	2,405,645	10.9	△ 99,276	△ 4.1
普通建設事業費	2,306,369	10.3	2,405,645	10.9	△ 99,276	△ 4.1
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	9,266,624	41.5	9,030,594	40.9	236,030	2.6
物件費	4,163,095	18.6	4,057,611	18.4	105,484	2.6
維持補修費	112,394	0.5	124,925	0.6	△ 12,531	△ 10.0
補助費等	1,477,041	6.6	1,414,963	6.4	62,078	4.4
積立金	473,272	2.1	575,293	2.6	△ 102,021	△ 17.7
投資及び出資金・貸付金	183,000	0.8	183,000	0.8	0	0.0
繰出金	2,857,822	12.8	2,674,802	12.1	183,020	6.8
計	22,341,086	100.0	22,103,270	100.0	237,816	1.1

(資料 主要施策成果報告書)

義務的経費は、10,768,093千円で、前年度に比べ101,062千円(0.9%)の増となっています。なお、歳出総額に占める義務的経費の割合は、48.2%で前年度に比べ0.1ポイント下回っています。

義務的経費のうち人件費の増の主な理由は、人事院勧告に準じた職員給与等の改定によるものです。

義務的経費のうち扶助費の減の主な理由は、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の減並びに子育て支援減税手当の皆減によるものです。

義務的経費のうち公債費の減の主な理由は、過去の高金利の起債や借入額の償還が進んだことによるものです。

投資的経費は、2,306,369千円で、前年度に比べ99,276千円(4.1%)の減となっています。これは主に、普通建設事業費のうち単独事業費において川南保育園建替整備工事が皆減となったことによるものです。なお、歳出総額に占める投資的経費の割合は、10.3%で前年度に比べ0.6ポイント下回っています。

その他の経費は、9,266,624千円で、前年度に比べ236,030千円(2.6%)の増となっています。なお、歳出総額に占めるその他の経費の割合は、41.5%で前年度に比べ0.6ポイント上回っています。

その他経費のうち物件費の増の主な理由は、住民情報システムマイナンバー対応改修委託料の増によるものです。

その他経費のうち補助費等の増の主な理由は、プレミアム商品券発行事業費補助金の皆増によるものです。

その他経費のうち積立金の減の主な理由は、財政調整基金及び公共施設整備基金への積立が減となったことによるものです。

その他経費のうち繰出金の増の主な理由は、介護保険特別会計繰出金、国民健康保険特別会計繰出金及び後期高齢者医療特別会計繰出金の増によるものです。

イ 人件費

科目別（款別）の人件費は、次表のとおりです。

(単位：円、%、人)

科 目	平成27年度		平成26年度		前年度比較		
	決算額	職員数	決算額	職員数	決算額		職員数
					増減額	増減率	
1 議会費	146,527,377	6	137,260,387	6	9,266,990	6.75	0
2 総務費	1,570,891,618	186	1,526,200,394	177	44,691,224	2.93	9
3 民生費	1,128,514,674	223	1,088,684,044	218	39,830,630	3.66	5
4 衛生費	310,248,525	47	287,226,270	46	23,022,255	8.02	1
6 農林水産業費	29,764,776	5	26,850,736	5	2,914,040	10.85	0
7 商工費	42,563,350	6	44,904,901	6	△ 2,341,551	△ 5.21	0
8 土木費	336,310,923	46	318,527,948	44	17,782,975	5.58	2
9 消防費	595,234,384	83	599,719,208	84	△ 4,484,824	△ 0.75	△ 1
10 教育費	412,377,570	76	406,602,205	72	5,775,365	1.42	4
計	4,572,433,197	678	4,435,976,093	658	136,457,104	3.08	20

※ この人件費は、特別職及び一般職の給料、職員手当等及び共済費並びに非常勤嘱託員等の報酬及び共済費です。なお、議会費には、議員期末手当及び議員共済組合負担金を含みます。

人件費の決算額は、4,572,433,197円で、前年度に比べ136,457,104円(3.08%)の増となっています。

職員数は、678人で、前年度に比べ20人の増となっています。一般職が12人、再任用職が3人、非常勤嘱託員が5人それぞれ増となっています。

歳出科目別（款別）の決算状況は、次のとおりです。

款 1 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	268,387,000	266,010,048	0	2,376,952	99.11
26	257,810,000	255,344,533	0	2,465,467	99.04
増減	10,577,000	10,665,515	0	△ 88,515	0.07

議会費の支出済額は、266,010,048円で、前年度に比べ10,665,515円(4.18%)の増となっています。

款 2 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	3,556,572,000	3,301,198,417	77,024,800	178,348,783	92.82
26	3,388,965,000	3,214,712,474	58,180,000	116,072,526	94.86
増減	167,607,000	86,485,943	18,844,800	62,276,257	△ 2.04

翌年度繰越額は、繰越明許費77,024,800円で、その内容は次のとおりです。

情報セキュリティ強化対策事業	35,797,000円
個人番号カード発行事業	19,747,000円
定住促進事業	6,980,000円
地域ブランド推進事業	6,974,000円
公共施設等総合管理計画策定事業	4,752,000円
住民情報システムマイナンバー対応事業	2,774,800円

不用額は、178,348,783円で、その主なものは、項 1 総務管理費の公共施設整備基金積立金の残になります。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務管理費	2,638,460,502	2,617,528,639	20,931,863	0.80
2 徴税費	372,252,006	390,558,979	△ 18,306,973	△ 4.69
3 戸籍住民基本台帳費	160,894,418	112,202,627	48,691,791	43.40
4 選挙費	66,626,544	55,724,386	10,902,158	19.56
5 統計調査費	29,770,146	4,472,559	25,297,587	565.62
6 監査委員費	33,194,801	34,225,284	△ 1,030,483	△ 3.01
計	3,301,198,417	3,214,712,474	86,485,943	2.69

総務費の支出済額は、3,301,198,417円で、前年度に比べ86,485,943円(2.69%)の増となっています。なお、増減額・増減率の大きい科目は、次のとおりです。

項1 総務管理費は、前年度に比べ20,931,863円(0.80%)の増となっています。これは主に、財産管理費の土地取得特別会計繰出金及び庁舎管理費の市役所庁舎維持管理事業の増によるものです。

項2 徴税费は、前年度に比べ18,306,973円(4.69%)の減となっています。これは主に、税務総務費の人件費の減によるものです。

項3 戸籍住民基本台帳費は、前年度に比べ48,691,791円(43.40%)の増となっています。これは主に、個人番号カード発行事業の皆増によるものです。

項4 選挙費は、前年度に比べ10,902,158円(19.56%)の増となっています。これは主に、市議会議員選挙費の増によるものです。

項5 統計調査費は、前年度に比べ25,297,587円(565.62%)の増となっています。これは主に、基幹統計調査費の国勢調査事業の増によるものです。

款3 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	9,462,686,000	8,966,621,431	222,056,400	274,008,169	94.76
26	9,462,106,400	9,117,660,226	3,000,000	341,446,174	96.36
増減	579,600	△ 151,038,795	219,056,400	△ 67,438,005	△ 1.60

翌年度繰越額は、繰越明許費222,056,400円で、その内容は次のとおりです。

年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 219,259,000円

幼稚園就園奨励費電算システム構築事業 2,063,000円

保育所等利用者負担軽減システム改修事業 734,400円

不用額は、274,008,169円で、その主なものは、項1 社会福祉費の国民健康保険特別会計繰出金の残になります。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 社会福祉費	4,551,269,236	4,322,488,969	228,780,267	5.29
2 児童福祉費	3,978,984,262	4,405,123,773	△ 426,139,511	△ 9.67
3 生活保護費	418,192,870	370,523,813	47,669,057	12.87
4 国民年金費	18,125,063	19,243,671	△ 1,118,608	△ 5.81
5 災害救助費	50,000	280,000	△ 230,000	△ 82.14
計	8,966,621,431	9,117,660,226	△ 151,038,795	△ 1.66

民生費の支出済額は、8,966,621,431円で、前年度に比べ151,038,795円(1.66%)の減となっています。なお、増減額・増減率の大きい科目は、次のとおりです。

項1 社会福祉費は、前年度に比べ228,780,267円(5.29%)の増となっています。これは主に、高齢者福祉費の介護保険特別会計繰出金、障害者福祉費の障害福祉サービス事業並びに医療福祉費の後期高齢者医療広域連合事業、国民健康保険特別会計繰出金及び後期高齢者医療特別会計繰出金の増によるものです。

項2 児童福祉費は、前年度に比べ426,139,511円(9.67%)の減となっています。これは主に、児童福祉総務費の児童手当支給事業、保育園費の保育園改修事業及び子育て世帯臨時特例給付金支給事業費の子育て世帯臨時特例給付金支給事業の減並びに子育て支援減税手当支給事業費の皆減によるものです。

項3 生活保護費は、前年度に比べ47,669,057円(12.87%)の増となっています。これは主に、扶助費の生活保護業務の生活保護費の増によるものです。

款4 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	1,826,451,000	1,783,958,168	4,105,000	38,387,832	97.67
26	1,860,091,000	1,811,306,953	0	48,784,047	97.38
増減	△ 33,640,000	△ 27,348,785	4,105,000	△ 10,396,215	0.29

翌年度繰越額は、繰越明許費4,105,000円で、その内容は次のとおりです。

休日急病診療所施設整備事業 4,105,000円

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保健衛生費	1,036,777,885	1,039,354,008	△ 2,576,123	△ 0.25
2 清掃費	747,180,283	771,952,945	△ 24,772,662	△ 3.21
計	1,783,958,168	1,811,306,953	△ 27,348,785	△ 1.51

衛生費の支出済額は、1,783,958,168円で、前年度に比べ27,348,785円(1.51%)の減となっています。これは主に、尾張東部衛生組合負担金及び尾張旭市長久手市衛生組合負担金の減により、項2 清掃費が減となったことによるものです。

款5 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	72,536,000	72,304,470	0	231,530	99.68
26	162,600,000	161,832,573	0	767,427	99.53
増減	△ 90,064,000	△ 89,528,103	0	△ 535,897	0.15

労働費の支出済額は、72,304,470円で、前年度に比べ89,528,103円(55.32%)の減となっています。これは主に、勤労者等福祉施設管理費の東部市民センター・勤労福祉会館運営事業の減によるものです。

款6 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	106,187,000	104,063,658	0	2,123,342	98.00
26	80,076,000	78,555,902	0	1,520,098	98.10
増減	26,111,000	25,507,756	0	603,244	△ 0.10

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 農業費	102,809,602	77,362,997	25,446,605	32.89
2 林業費	1,254,056	1,192,905	61,151	5.13
計	104,063,658	78,555,902	25,507,756	32.47

農林水産業費の支出済額は、104,063,658円で、前年度に比べ25,507,756円(32.47%)の増となっています。これは主に、濁池整備事業の増により、項1 農業費が増となったことによるものです。

款7 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	372,347,000	368,252,757	0	4,094,243	98.90
26	363,853,000	287,280,546	73,177,000	3,395,454	78.96
増減	8,494,000	80,972,211	△ 73,177,000	698,789	19.94

商工費の支出済額は、368,252,757円で、前年度に比べ80,972,211円(28.19%)の増となっています。これは主に、商工振興費のプレミアム商品券発行事業(繰越明許費)の皆増によるものです。

款8 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	2,961,706,000	2,751,334,353	150,144,000	60,227,647	92.90
26	2,459,129,000	2,227,359,263	176,000,000	55,769,737	90.58
増減	502,577,000	523,975,090	△ 25,856,000	4,457,910	2.32

翌年度繰越額は、繰越明許費150,144,000円で、その内容は次のとおりです。

霞ヶ丘線整備事業 77,944,000円

北原山土地区画整理組合補助金交付事業 72,200,000円

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土木管理費	125,918,414	129,893,849	△ 3,975,435	△ 3.06
2 道路橋梁費	332,854,052	265,049,957	67,804,095	25.58
3 河川費	8,326,800	10,596,138	△ 2,269,338	△ 21.42
4 都市計画費	2,262,717,055	1,807,835,768	454,881,287	25.16
5 住宅費	21,518,032	13,983,551	7,534,481	53.88
計	2,751,334,353	2,227,359,263	523,975,090	23.52

土木費の支出済額は、2,751,334,353円で、前年度に比べ523,975,090円(23.52%)の増となっています。なお、増減額・増減率の大きいものは、次のとおりです。

項2道路橋梁費は、前年度に比べ67,804,095円(25.58%)の増となっています。これは主に、橋梁維持費の橋梁長寿命化修繕事業の増及び道路安全施設費の大久手町交差点改良工事の皆増によるものです。

項4都市計画費は、前年度に比べ454,881,287円(25.16%)の増となっています。これは主に、土地区画整理費の北原山土地区画整理事業、街路事業費の霞ヶ丘線整備事業、公園費の都市公園新設事業及び交通対策費の公共交通網整備事業の増によるものです。

款9 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	771,518,000	750,141,447	0	21,376,553	97.23
26	866,528,000	839,358,379	4,150,000	23,019,621	96.86
増減	△ 95,010,000	△ 89,216,932	△ 4,150,000	△ 1,643,068	0.37

消防費の支出済額は、750,141,447円で、前年度に比べ89,216,932円(10.63%)の減となっています。これは主に、非常備消防費の消防団活動・運営事業及び防災費の災害対策啓発事業の減によるものです。

款10 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	2,621,503,142	2,261,113,218	262,455,400	97,934,524	86.25
26	2,490,884,240	2,385,121,607	9,394,142	96,368,491	95.75
増減	130,618,902	△ 124,008,389	253,061,258	1,566,033	△ 9.50

翌年度繰越額は、繰越明許費262,455,400円で、その内容は次のとおりです。

小学校施設整備事業 179,799,920円

中央公民館空調設備改修事業 75,905,480円

図書館高圧受電設備改修事業 6,750,000円

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 教育総務費	541,198,331	501,765,465	39,432,866	7.86
2 小学校費	563,206,058	630,888,028	△ 67,681,970	△ 10.73
3 中学校費	231,482,754	181,577,262	49,905,492	27.48
4 給食センター費	532,507,413	540,667,514	△ 8,160,101	△ 1.51
5 社会教育費	295,539,591	284,632,373	10,907,218	3.83
6 保健体育費	97,179,071	103,178,397	△ 5,999,326	△ 5.81
教育諸費	0	142,412,568	△ 142,412,568	-
計	2,261,113,218	2,385,121,607	△ 124,008,389	△ 5.20

教育費の支出済額は、2,261,113,218円で、前年度に比べ124,008,389円(5.20%)の減となっています。なお、増減額・増減率の大きいものは、次のとおりです。

項1 教育総務費は、前年度に比べ39,432,866円(7.86%)の増となっています。これは主に、教育振興費の教職員研修・研究推進事業の増によるものです。

項2 小学校費は、前年度に比べ67,681,970円(10.73%)の減となっています。これは主に、学校管理費の小学校施設整備事業の減によるものです。

項3 中学校費は、前年度に比べ49,905,492円(27.48%)の増となっています。これは主に、学校管理費の中学校施設整備事業の増によるものです。

項5 社会教育費は、前年度に比べ10,907,218円(3.83%)の増となっています。これは主に、公民館費の公民館施設整備事業の増によるものです。

教育諸費は廃項となり、同項の幼稚園就園支援事業は、款3項2目2子ども・子育て支援費に計上されています。

款11 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	1,100,000	0	0	1,100,000	-
26	1,100,000	0	0	1,100,000	-
増減	0	0	0	0	-

款12 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	1,693,148,000	1,691,897,066	0	1,250,934	99.93
26	1,710,300,000	1,708,964,181	0	1,335,819	99.92
増減	△ 17,152,000	△ 17,067,115	0	△ 84,885	0.01

公債費の支出済額は、1,691,897,066円で、前年度に比べ17,067,115円(1.00%)の減となっています。これは、過去の高金利の償還が進んだこと及び近年の借入利率が低利率となっていることによるものです。

款13 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	24,195,000	24,190,933	0	4,067	99.98
26	15,866,000	15,773,153	0	92,847	99.41
増減	8,329,000	8,417,780	0	△ 88,780	0.57

諸支出金の支出済額は、24,190,933円で、前年度に比べ8,417,780円(53.37%)の増となっています。これは主に、国県支出金等返納金の増によるものです。

款14 予備費

(単位：円、%)

年度	議決予算額	充用額	不用額	執行率
27	49,269,000	28,954,000	20,315,000	58.77
26	63,795,000	29,242,000	34,553,000	45.84
増減	△ 14,526,000	△ 288,000	△ 14,238,000	12.93

充用額は、28,954,000円で、前年度に比べ288,000円(0.98%)の減となっています。

充用額の内訳

(単位：円)

充用科目				充用額
款 2	項 1	目 1	節 13	108,000
款 2	項 2	目 1	節 23	9,111,000
款 2	項 4	目 1	節 13	551,000
款 3	項 1	目 2	節 12	500,000
款 3	項 1	目 4	節 13	1,707,000
款 3	項 2	目 3	節 15	648,000
款 5	項 1	目 2	節 13	531,000
款 8	項 2	目 1	節 22	53,000
款 8	項 4	目 4	節 15	1,170,000
款 9	項 1	目 1	節 11	1,911,000
款 9	項 1	目 2	節 8	271,000
款 10	項 3	目 1	節 15	1,098,000
款 10	項 5	目 4	節 15	8,000,000
款 10	項 5	目 4	節 18	798,000
款 10	項 5	目 6	節 15	1,277,000
款 13	項 1	目 1	節 23	1,220,000
計				28,954,000

特 別 会 計

4 特別会計

国民健康保険特別会計を始め6特別会計の平成27年度の歳入決算額は17,089,250,381円、歳出決算額は16,817,597,576円となり、予算現額17,338,990,000円に対する収入率は98.56%、執行率は96.99%となっています。また、前年度に比べ、歳入は1,045,133,989円(6.51%)、歳出は992,973,345円(6.27%)それぞれ増加しています。

形式収支(歳入歳出差引額)は、271,652,805円で、前年度に比べ52,160,644円の増となっています。この形式収支から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源2,625,000円を差し引いた実質収支は、269,027,805円の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、58,294,644円の黒字となっています。

特別会計の決算状況

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	17,338,990,000	16,386,494,420	952,495,580	5.81
歳入決算額	17,089,250,381	16,044,116,392	1,045,133,989	6.51
歳出決算額	16,817,597,576	15,824,624,231	992,973,345	6.27
歳入歳出差引額	271,652,805	219,492,161	52,160,644	23.76
翌年度へ繰り越すべき財源	2,625,000	8,759,000	△ 6,134,000	△ 70.03
実質収支	269,027,805	210,733,161	58,294,644	27.66
単年度収支	58,294,644	△ 26,684,534	84,979,178	—

各特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(1) 国民健康保険特別会計

平成27年度の歳入決算額は8,803,321,919円、歳出決算額は8,728,895,183円となり、予算現額8,935,282,000円に対する収入率は98.52%、執行率は97.69%となっています。また、前年度に比べ、歳入は972,092,645円(12.41%)、歳出は996,170,545円(12.88%)それぞれ増加しています。

形式収支(歳入歳出差引額)は、74,426,736円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、24,077,900円の赤字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	8,935,282,000	9,359,957,930	8,803,321,919	37,869,125	518,766,886	98.52	94.05
26	7,933,000,000	8,441,075,256	7,831,229,274	19,435,886	590,410,096	98.72	92.78
増減	1,002,282,000	918,882,674	972,092,645	18,433,239	△ 71,643,210	△ 0.20	1.27

不納欠損額37,869,125円は、国民健康保険税に係るものです。また、不納欠損額は、前年度に比べ18,433,239円の増となっています。これは主に、執行停止後3年経過の国民健康保険税に係るものです。

収入未済額518,766,886円は、国民健康保険税及び一般被保険者返納金に係るものです。また、収入未済額は、前年度に比べ71,643,210円の減となっています。これは主に、国民健康保険税に係るものです。

科目別(款別)の収入状況

(単位：円、%)

款別	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,924,072,656	1,981,701,275	△ 57,628,619	△ 2.91
2 使用料及び手数料	2,100	300	1,800	600.00
3 国庫支出金	1,523,846,631	1,459,933,788	63,912,843	4.38
4 療養給付費等交付金	284,408,244	446,048,000	△ 161,639,756	△ 36.24
5 前期高齢者交付金	2,165,154,630	2,259,998,541	△ 94,843,911	△ 4.20
6 県支出金	411,969,589	378,217,708	33,751,881	8.92
7 共同事業交付金	1,754,918,431	609,522,334	1,145,396,097	187.92
8 財産収入	84,780	84,513	267	0.32
9 繰入金	592,446,479	553,044,782	39,401,697	7.12
10 繰越金	98,504,636	93,731,417	4,773,219	5.09
11 諸収入	47,913,743	48,946,616	△ 1,032,873	△ 2.11
計	8,803,321,919	7,831,229,274	972,092,645	12.41

款4療養給付費等交付金の収入済額は、前年度に比べ161,639,756円(36.24%)の減となっています。これは、退職被保険者の減少に伴う退職被保険者等療養給付費等の減によるものです。

款7共同事業交付金の収入済額は、前年度に比べ1,145,396,097円(187.92%)の増となっています。これは、保険財政共同安定化事業の制度改正によるものです。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	8,935,282,000	8,728,895,183	0	206,386,817	97.69
26	7,933,000,000	7,732,724,638	0	200,275,362	97.48
増減	1,002,282,000	996,170,545	0	6,111,455	0.21

不用額は、206,386,817円で、その主なものは、款2項1目1一般被保険者療養給付費です。

科目別(款別)の支出状況

(単位：円、%)

款別	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	108,023,044	123,987,159	△ 15,964,115	△ 12.88
2 保険給付費	5,215,028,977	5,225,502,204	△ 10,473,227	△ 0.20
3 後期高齢者支援金等	1,064,277,697	1,088,965,038	△ 24,687,341	△ 2.27
4 前期高齢者納付金等	738,881	866,452	△ 127,571	△ 14.72
5 老人保健拠出金	34,963	34,963	0	0.00
6 介護納付金	385,885,751	436,701,561	△ 50,815,810	△ 11.64
7 共同事業拠出金	1,793,201,721	677,736,219	1,115,465,502	164.59
8 保健事業費	89,645,262	87,330,590	2,314,672	2.65
9 基金積立金	84,780	84,513	267	0.32
10 公債費	0	0	0	-
11 諸支出金	71,974,107	91,515,939	△ 19,541,832	△ 21.35
計	8,728,895,183	7,732,724,638	996,170,545	12.88

款6介護納付金の支出済額は、前年度に比べ50,815,810円(11.64%)の減となっています。これは、介護第2号被保険者の減少及び概算納付金の超過分精算によるものです。

款7共同事業拠出金の支出済額は、前年度に比べ1,115,465,502円(164.59%)の増となっています。これは、保険財政共同安定化事業の制度改正によるものです。

(2) 土地取得特別会計

平成27年度の歳入決算額は433,671,457円、歳出決算額は433,671,457円となり、予算現額433,674,000円に対する収入率及び執行率は共に100.00%となっています。また、前年度に比べ、歳入歳出共に37,232,087円(9.39%)増加しています。

形式収支（歳入歳出差引額）、実質収支及び単年度収支は、いずれも0円となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	433,674,000	433,671,457	433,671,457	0	0	100.00	100.00
26	396,465,000	396,439,370	396,439,370	0	0	99.99	100.00
増減	37,209,000	37,232,087	37,232,087	0	0	0.01	0.00

科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

款別	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産収入	39,422	43,594,994	△ 43,555,572	△ 99.91
2 繰入金	79,332,035	28,109,376	51,222,659	182.23
3 繰越金	0	0	0	-
4 諸収入	0	38,135,000	△ 38,135,000	-
5 市債	354,300,000	286,600,000	67,700,000	23.62
計	433,671,457	396,439,370	37,232,087	9.39

款1 財産収入の収入済額は、前年度に比べ43,555,572円(99.91%)の減となっています。これは、財産売却収入の皆減によるものです。

款2 繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度に比べ51,222,659円(182.23%)の増となっています。

款4 諸収入は、土地開発基金借入金で、皆減となっています。

款5 市債は、公共用地先行取得事業に係る土地取得債で、前年度に比べ67,700,000円(23.62%)の増となっています。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	433,674,000	433,671,457	0	2,543	100.00
26	396,465,000	396,439,370	0	25,630	99.99
増減	37,209,000	37,232,087	0	△ 23,087	0.01

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款別	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土地取得費	354,368,350	324,761,957	29,606,393	9.12
2 土地開発基金費	1,099,154	1,535,958	△ 436,804	△ 28.44
3 公債費	78,203,953	26,583,240	51,620,713	194.19
4 諸支出金	0	43,558,215	△ 43,558,215	-
計	433,671,457	396,439,370	37,232,087	9.39

款1 土地取得費の支出済額は、前年度に比べ29,606,393円(9.12%)の増となっています。これは、公有財産先行取得事業の増によるものです。

款3 公債費の支出済額は、前年度に比べ51,620,713円(194.19%)の増となっています。これは主に、償還元金の増によるものです。

款4 諸支出金は、土地開発基金償還金で、皆減となっています。

(3) 旭平和墓園事業特別会計

平成27年度の歳入決算額は29,961,853円、歳出決算額は27,672,208円となり、予算現額29,987,000円に対する収入率は99.92%、執行率は92.28%となっています。また、前年度に比べ、歳入は1,328,617円(4.64%)、歳出は1,026,649円(3.85%)それぞれ増加しています。

形式収支(歳入歳出差引額)は、2,289,645円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、301,968円の黒字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	29,987,000	29,961,853	29,961,853	0	0	99.92	100.00
26	28,663,000	28,633,236	28,633,236	0	0	99.90	100.00
増減	1,324,000	1,328,617	1,328,617	0	0	0.02	0.00

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	29,987,000	27,672,208	0	2,314,792	92.28
26	28,663,000	26,645,559	0	2,017,441	92.96
増減	1,324,000	1,026,649	0	297,351	△ 0.68

(4) 公共下水道事業特別会計

平成27年度の歳入決算額は2,090,676,378円、歳出決算額は2,068,051,378円となり、予算現額2,164,071,000円に対する収入率は96.61%、執行率は95.56%となっています。また、前年度に比べ、歳入は131,202,795円(5.91%)、歳出は131,170,301円(5.96%)それぞれ減少しています。

形式収支(歳入歳出差引額)は、22,625,000円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源2,625,000円を差し引いた実質収支は、20,000,000円の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、162,494円の赤字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	2,164,071,000	2,130,683,404	2,090,676,378	992,273	39,014,753	96.61	98.12
26	2,346,327,420	2,257,526,050	2,221,879,173	541,597	35,105,280	94.70	98.42
増減	△ 182,256,420	△ 126,842,646	△ 131,202,795	450,676	3,909,473	1.91	△ 0.30

不納欠損額992,273円は、取付管設置工事費負担金及び下水道使用料の時効完成によるものです。また、不納欠損額は、前年度に比べ450,676円の増となっています。これは主に、取付管設置工事費負担金の皆増によるものです。

収入未済額39,014,753円は、取付管設置工事費負担金、下水道使用料及び公共下水道事業費補助金に係るものです。

なお、収入未済額のうち28,875,000円は、社会資本整備総合交付金(浄化センター)で、未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入が予定されています。

科目別(款別)の収入状況

(単位：円、%)

款別	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 分担金及び負担金	47,050,520	80,728,070	△ 33,677,550	△ 41.72
2 使用料及び手数料	688,255,464	672,642,328	15,613,136	2.32
3 国庫支出金	269,120,000	310,475,000	△ 41,355,000	△ 13.32
4 繰入金	677,711,432	675,491,554	2,219,878	0.33
5 繰越金	22,657,494	27,058,088	△ 4,400,594	△ 16.26
6 諸収入	17,081,468	484,133	16,597,335	略
7 市債	368,800,000	455,000,000	△ 86,200,000	△ 18.95
計	2,090,676,378	2,221,879,173	△ 131,202,795	△ 5.91

款1 分担金及び負担金の収入済額は、前年度に比べ33,677,550円(41.72%)の減となっています。これは主に、承認工事制度の導入に伴う取付管設置工事費負担金の減によるものです。

款3 国庫支出金の収入済額は、前年度に比べ41,355,000円(13.32%)の減となっています。これは主に、社会資本整備総合交付金(繰越明許費)の減によるものです。

款7 市債の収入済額は、前年度に比べ86,200,000円(18.95%)の減となっています。これは主に、管渠事業(繰越明許費)の減によるものです。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	2,164,071,000	2,068,051,378	52,500,000	43,519,622	95.56
26	2,346,327,420	2,199,221,679	44,990,000	102,115,741	93.73
増減	△ 182,256,420	△ 131,170,301	7,510,000	△ 58,596,119	1.83

翌年度繰越額は、繰越明許費52,500,000円で、西部浄化センター増設事業に係るものです。

科目別(款別)の支出状況

(単位：円、%)

款 別	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	561,133,302	607,010,949	△ 45,877,647	△ 7.56
2 事業費	820,937,447	892,628,191	△ 71,690,744	△ 8.03
3 公債費	685,980,629	699,582,539	△ 13,601,910	△ 1.94
計	2,068,051,378	2,199,221,679	△ 131,170,301	△ 5.96

款1 総務費の支出済額は、前年度に比べ45,877,647円(7.56%)の減となっています。これは主に、東部浄化センター維持管理事業及び西部浄化センター維持管理事業の減によるものです。

款2 事業費の支出済額は、前年度に比べ71,690,744円(8.03%)の減となっています。これは主に、汚水管渠整備事業及び取付管設置事業の減によるものです。

(5) 介護保険特別会計

平成27年度の歳入決算額は4,748,138,671円、歳出決算額は4,580,105,947円となり、予算現額4,794,008,000円に対する収入率は99.04%、執行率は95.54%となっています。また、前年度に比べ、歳入は118,360,546円(2.56%)、歳出は42,909,676円(0.95%)それぞれ増加しています。

形式収支(歳入歳出差引額)は、168,032,724円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、81,714,870円の黒字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	4,794,008,000	4,768,994,229	4,748,138,671	5,393,700	15,461,858	99.04	99.56
26	4,740,396,000	4,648,428,925	4,629,778,125	5,295,700	13,355,100	97.67	99.60
増減	53,612,000	120,565,304	118,360,546	98,000	2,106,758	1.37	△ 0.04

不納欠損額5,393,700円は、介護保険料の時効完成によるものです。

収入未済額15,461,858円は、介護保険料に係るものです。

科目別(款別)の収入状況

(単位：円、%)

款別	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保険料	1,186,435,742	982,033,200	204,402,542	20.81
2 使用料及び手数料	0	0	0	-
3 国庫支出金	897,289,352	850,574,010	46,715,342	5.49
4 支払基金交付金	1,193,087,958	1,205,351,000	△ 12,263,042	△ 1.02
5 県支出金	619,466,526	602,542,667	16,923,859	2.81
6 サービス収入	38,771	25,424,009	△ 25,385,238	△ 99.85
7 財産収入	84,760	138,599	△ 53,839	△ 38.85
8 寄附金	0	0	0	-
9 繰入金	758,984,997	846,921,301	△ 87,936,304	△ 10.38
10 繰越金	92,581,854	116,670,482	△ 24,088,628	△ 20.65
11 諸収入	168,711	122,857	45,854	37.32
計	4,748,138,671	4,629,778,125	118,360,546	2.56

款1 保険料の収入済額は、前年度に比べ204,402,542円(20.81%)の増となっています。これは主に、現年度分特別徴収保険料の増によるものです。

款3 国庫支出金の収入済額は、前年度に比べ46,715,342円(5.49%)の増となっています。これは、介護給付費負担金現年度分の増によるものです。

款6 サービス収入の収入済額は、前年度に比べ25,385,238円(99.85%)の減となっています。これは、介護予防サービス計画費収入の減によるものです。

款9 繰入金の収入済額は、前年度に比べ87,936,304円(10.38%)の減となっています。これは主に、介護給付費準備基金繰入金の減によるものです。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	4,794,008,000	4,580,105,947	0	213,902,053	95.54
26	4,740,396,000	4,537,196,271	6,264,000	196,935,729	95.71
増減	53,612,000	42,909,676	△ 6,264,000	16,966,324	△ 0.17

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	150,850,676	149,604,312	1,246,364	0.83
2 保険給付費	4,235,911,329	4,158,689,510	77,221,819	1.86
3 地域支援事業費	100,491,113	88,805,303	11,685,810	13.16
4 指定介護予防支援事業費	10,940	27,079,825	△ 27,068,885	△ 99.96
5 基金積立金	73,505,000	66,768,000	6,737,000	10.09
6 公債費	0	0	0	-
7 諸支出金	19,336,889	46,249,321	△ 26,912,432	△ 58.19
計	4,580,105,947	4,537,196,271	42,909,676	0.95

款2 保険給付費の支出済額は、前年度に比べ77,221,819円(1.86%)の増となっています。これは主に、介護保険給付事業の増によるものです。

款3 地域支援事業費の支出済額は、前年度に比べ11,685,810円(13.16%)の増となっています。これは主に、地域包括支援センター委託事業の増によるものです。

款4 指定介護予防支援事業費の支出済額は、前年度に比べ27,068,885円(99.96%)の減となっています。これは、指定介護予防支援事業の減によるものです。

款7 諸支出金の支出済額は、前年度に比べ26,912,432円(58.19%)の減となっています。これは主に、国県支出金等返納金の減によるものです。

(6) 後期高齢者医療特別会計

平成27年度の歳入決算額は983,480,103円、歳出決算額は979,201,403円となり、予算現額981,968,000円に対する収入率は100.15%、執行率は99.72%となっています。また、前年度に比べ、歳入は47,322,889円(5.05%)、歳出は46,804,689円(5.02%)それぞれ増加しています。

形式収支(歳入歳出差引額)は、4,278,700円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、518,200円の黒字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	981,968,000	987,610,503	983,480,103	188,100	3,942,300	100.15	99.58
26	941,643,000	941,121,414	936,157,214	341,600	4,622,600	99.42	99.47
増減	40,325,000	46,489,089	47,322,889	△ 153,500	△ 680,300	0.73	0.11

不納欠損額188,100円は、後期高齢者医療保険料の時効完成によるものです。

収入未済額3,942,300円は、後期高齢者医療保険料に係るものです。

科目別(款別)の収入状況

(単位：円、%)

款別	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保険料	831,101,300	805,634,600	25,466,700	3.16
2 使用料及び手数料	0	0	0	-
3 寄附金	0	0	0	-
4 繰入金	147,714,403	128,044,314	19,670,089	15.36
5 繰越金	3,760,500	1,844,100	1,916,400	103.92
6 諸収入	903,900	634,200	269,700	42.53
計	983,480,103	936,157,214	47,322,889	5.06

款1 保険料の収入済額は、前年度に比べ25,466,700円(3.16%)の増となっています。これは主に、現年度分普通徴収保険料の増によるものです。

款4 繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度に比べ19,670,089円(15.36%)の増となっています。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	981,968,000	979,201,403	0	2,766,597	99.72
26	941,643,000	932,396,714	0	9,246,286	99.02
増減	40,325,000	46,804,689	0	△ 6,479,689	0.70

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	28,367,224	19,193,774	9,173,450	47.79
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	949,915,779	912,596,240	37,319,539	4.09
3 諸支出金	918,400	606,700	311,700	51.38
計	979,201,403	932,396,714	46,804,689	5.02

款2 後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は、前年度に比べ37,319,539円(4.09%)の増となっています。これは、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料等負担金の増によるものです。

財 產

5 財産

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,608,558.47	△ 6,030.32	1,602,528.15
普通財産	335,954.96	899.21	336,854.17
合 計	1,944,513.43	△ 5,131.11	1,939,382.32

土地の決算年度末現在高は、1,939,382.32平方メートルで、前年度に比べ5,131.11平方メートルの減となっています。

行政財産の増減の主なものは、次のとおりです。

砂川公園	2,413.00m ² 増
コミュニティ施設用地	2,080.00m ² 増
八瀬の木公園	1,999.00m ² 増
山辺の散歩道	1,266.00m ² 増
西新田公園	1,105.00m ² 増
排水路(旭前城前特定土地区画整理地内)	12,967.20m ² 減
消防施設用地	1,624.00m ² 減

普通財産の増減の主なものは、次のとおりです。

旧消防施設用地	1,624.00m ² 増
旭前城前特定土地区画整理地内保留地	235.31m ² 増
一般貸付地(晴丘町池上地内)	752.57m ² 減
売払予定地(桜ヶ丘町二丁目地内)	207.53m ² 減

イ 建物

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	192,036.03	8.09	192,044.12
普通財産	3,382.53	17,007.86	20,390.39
合 計	195,418.56	17,015.95	212,434.51

建物の決算年度末現在高は、212,434.51平方メートルで、前年度に比べ17,015.95平方メートルの増となっています。

行政財産の増減の主なものは、次のとおりです。

東栄小学校屋外トイレ	33.24m ² 増
狩宿集会所	54.00m ² 減
東栄小学校屋外トイレ	24.00m ² 減

普通財産の増減の主なものは、次のとおりです。

旧名古屋市立保育短期大学管理棟ほか12棟	9,479.85m ² 増
旧若松寮管理棟ほか16棟	4,138.60m ² 増
旧緑丘小・中学校校舎棟ほか12棟	2,654.90m ² 増

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	28,580,000	0	28,580,000

株券については、本年度の増減がなく、有価証券の決算年度末現在高は、28,580,000円となっています。

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	13,150,000	△ 50,000	13,100,000
出 捐 金	5,440,000	0	5,440,000
合 計	18,590,000	△ 50,000	18,540,000

出資による権利は、一般社団法人愛知県農林公社出資金が皆減し、決算年度末現在高は、18,540,000円となっています。

(2) 物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
合 計	405	3	408

物品（取得価格50万円以上）の決算年度末現在高は、408点で、前年度に比べ3点の増となっています。なお、単価500万円以上の購入物品は、次のとおりです。

マイクロバス(ショート) 11,415,970円

マイクロバス(ショート) 10,638,280円

マイクロバス(ロング) 11,847,970円

マイクロバス(ロング) 10,746,281円

(3) 基金

(単位：円)

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地開発基金	302,863,612	1,099,154	303,962,766
旭平和墓園管理基金	172,468,925	8,342,500	180,811,425
財政調整基金	1,727,540,770	145,391,785	1,872,932,555
緑化推進基金	92,316,876	△ 4,990,988	87,325,888
公共施設整備基金	1,251,128,770	△ 42,948,132	1,208,180,638
減債基金	11,142,798	4,481	11,147,279
地域福祉基金	85,967,276	0	85,967,276
国民健康保険事業基金	211,368,545	84,780	211,453,325
介護給付費準備基金	193,174,000	17,724,000	210,898,000
文化振興基金	8,183,203	889,678	9,072,881
計	4,056,154,775	125,597,258	4,181,752,033

基金の決算年度末現在高は、4,181,752,033円で、前年度に比べ125,597,258円の増となっています。これは主に、財政調整基金の増によるものです。

基金運用狀況

平成27年度尾張旭市土地開発基金運用状況審査意見

1 審査の対象

平成27年度尾張旭市土地開発基金運用状況

2 審査の期間

平成28年7月7日から平成28年7月22日まで

3 審査の方法

審査に付された土地開発基金の運用を示す書類をもとに、計数の正確性を関係諸帳簿、証書類の照合等、検算を行うとともに、基金が設置目的に従って確実かつ効率的に運用されたかについて審査しました。

4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、基金条例に基づいて適正に執行され、計数も正確であると認められました。

5 審査の概要

本年度における基金の運用状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産 (土 地)	205,812,907 (3,227.16㎡)	0 0(㎡)	205,812,907 (3,227.16㎡)
現金・預金	97,050,705	1,099,154	98,149,859
合 計	302,863,612	1,099,154	303,962,766

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置、運用されているもので、本年度末の現在高は303,962,766円で、前年度に比べ1,099,154円の増となっています。

む

す

び

む す び

1 決算全般について

普通会計における財政指標を見ると、財政力の強弱を示す指標である財政力指数は前年度から 0.016 ポイント上昇し、0.921 と 2 年連続で上昇しています。また、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率及び公債費比率を見ると、経常収支比率は 91.9%で、前年度から 1.9 ポイント、公債費比率は 6.4%で、前年度から 0.9 ポイント上昇しています。財政指標は一部を除き比較的良好な水準で推移しました。今後においても、これらの財政指標の数値の推移には十分注意を払い、より一層の効率的な財政運営に努められることが望まれます。

市税は、平成 25 年度において増収に転じましたが、今年度は法人市民税の大幅な減により、前年度から約 3 億 7,300 万円の減収となっています。市税全体における収納率は 96.59%で、前年度を 0.40 ポイント上回り、収入未済額も約 9,000 万円減少しています。収納率は、収納部門における早期の収納対策の成果により、平成 21 年度以降着実に上昇しており、この収納対策が継続的に実行されているとして評価できます。引き続き、負担の公平性及び財源確保の観点から、納税義務者に対しては制度への理解を求め、未納対策に努めてください。なお、市税のみならず、国民健康保険税、介護保険料、保育料、下水道使用料等の未納額についても、その縮減が図られるよう適正な債権管理に留意する必要があります。一方、歳出では、義務的経費の割合が 48.2%と、前年度から 0.1 ポイント下回っていますが、義務的経費の割合について依然として歳出全体の 50%に近い数値となっており、財政の硬直化への懸念は拭い去れない状況にあります。

2 ヒアリングの結果について

各部局を対象にヒアリングを実施したところ、決算全体では人口規模に見合ったまとまりのよい、バランスの取れた予算執行がされており、かつ、職員の真摯な姿勢により適正に事務が遂行されていると認められました。その中で、留意点について述べさせていただきます。

事業の実施にあたり人の管理、お金の管理など事務上のリスクが多く存在していますが、組織として法令遵守のための研修体制や教育の仕組みについての予算の執行が、十分に見えなかったことです。何か問題が発生した時にきちんと対応でき、あるいはそれを防ぐ仕組みが、組織としてしっかりできていたかが問われるところでありますので、労働安全衛生や労

働上の災害など身近なテーマから研修を始めるなど、組織的な取り組みがされることを望みます。

また、事業の成果を分析するにあたり、その事業の本来の目的は何であったかを意識して行っていただきたいと思います。その事業を行おうとした動機は何か、それを実施するため予算で目標としたことは何であったのか、などを再度確認し結果を評価することによって今後も緊張感を持って事業を推し進めることができるのではないかと感じます。

今後に向けて、次の二点について検討されることを期待します。

一点目は、予算流用についてですが、少額の流用が見受けられ、それぞれについて手続きは適正に行われていますが、予測できることで使途が妥当であればあらかじめ予算措置をしておくことが望ましい。

二点目は、謝礼についてですが、謝礼を支払う定義または基準について統一的なルールを定め透明性を高めることが望ましい。

景気においては、国の経済政策の効果に対する見解が分かれる中、経済界においては少しずつですが好転しているとされています。しかし、景気回復の兆しを裏打ちする要素には乏しく、市財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと推測されます。今後、少子高齢化の傾向が一段と強まり、扶助費の増加が見込まれるなど義務的経費が増加し続ける状況にあります。先行き不透明感が漂う今日ですが、基礎的自治体として市民の理解が得られ、市民が幸福と安全安心を享受でき、住んで良かったと思われるまちになるような事業を推進するとともに、更なる財政の健全化を目指すよう尽力されることを望みます。

決算審査資料

決 算 審 査 資 料 目 次

資料 1	歳入歳出純計決算総括表	4 6
資料 2	実質収支年度比較表	4 8
資料 3	一般会計款別決算年度比較表（歳入）	5 0
資料 4	一般会計款別決算年度比較表（歳出）	5 2
資料 5	市税決算年度比較表	5 4
資料 6	特別会計款別決算年度比較表（歳入）	5 6
資料 7	特別会計款別決算年度比較表（歳出）	5 8
資料 8	各会計収支実績及び資金運用状況	6 0
資料 9	市債の推移	6 2

歳入歳出純計

区分	歳入					
	総額		繰入金 ②	差引純歳入額		
	①	構成比		③=①-②	構成比	
一般会計	23,293,543,884	57.68%	12,229,558	23,281,314,326	60.99%	
特別会計	17,089,250,381	42.32%	2,200,408,346	14,888,842,035	39.01%	
内 訳	国民健康保険	8,803,321,919	21.80%	592,446,479	8,210,875,440	21.51%
	土地取得	433,671,457	1.07%	79,332,035	354,339,422	0.93%
	旭平和墓園事業	29,961,853	0.07%	0	29,961,853	0.08%
	公共下水道事業	2,090,676,378	5.18%	677,711,432	1,412,964,946	3.70%
	介護保険	4,748,138,671	11.76%	703,203,997	4,044,934,674	10.60%
	後期高齢者医療	983,480,103	2.44%	147,714,403	835,765,700	2.19%
計	40,382,794,265	100.00%	2,212,637,904	38,170,156,361	100.00%	

他会計繰出・繰入年度比較表

繰出会計	繰入会計	繰出(繰入)額		
		平成27年度	平成26年度	
一般会計	特別会計	2,200,408,346	2,070,380,327	
	内 訳	国民健康保険	592,446,479	553,044,782
		土地取得	79,332,035	28,109,376
		旭平和墓園事業	0	0
		公共下水道事業	677,711,432	675,491,554
		介護保険	703,203,997	685,690,301
	後期高齢者医療	147,714,403	128,044,314	
特別会計		12,229,558	10,000,000	
内 訳	一般会計	国民健康保険	0	0
		土地取得	0	0
		旭平和墓園事業	10,000,000	10,000,000
		公共下水道事業	0	0
		介護保険	2,229,558	0
		後期高齢者医療	0	0
計		2,212,637,904	2,080,380,327	

決算総括表

(単位：円)

歳		出			差引過・不足(△)額	
総額 ①	構成比	繰出金 ②	差引純歳出額		総計額 ③-①	純計額 ④-②
			⑤=①-②	構成比		
22,341,085,966	57.05%	2,200,408,346	20,140,677,620	54.51%	952,457,918	3,140,636,706
16,817,597,576	42.95%	12,229,558	16,805,368,018	45.49%	271,652,805	△ 1,916,525,983
8,728,895,183	22.29%	0	8,728,895,183	23.63%	74,426,736	△ 518,019,743
433,671,457	1.11%	0	433,671,457	1.17%	0	△ 79,332,035
27,672,208	0.07%	10,000,000	17,672,208	0.05%	2,289,645	12,289,645
2,068,051,378	5.28%	0	2,068,051,378	5.60%	22,625,000	△ 655,086,432
4,580,105,947	11.70%	2,229,558	4,577,876,389	12.39%	168,032,724	△ 532,941,715
979,201,403	2.50%	0	979,201,403	2.65%	4,278,700	△ 143,435,703
39,158,683,542	100.00%	2,212,637,904	36,946,045,638	100.00%	1,224,110,723	1,224,110,723

(単位：円)

前年度比較 増・減(△)	対前年度比
130,028,019	106.28%
39,401,697	107.12%
51,222,659	282.23%
0	—
2,219,878	100.33%
17,513,696	102.55%
19,670,089	115.36%
2,229,558	122.30%
0	—
0	—
0	100.00%
0	—
2,229,558	—
0	—
132,257,577	106.36%

実質収支

区 分		年度等	歳入決算額	歳出決算額	
一般会計		平成27年度	23,293,543,884	22,341,085,966	
		平成26年度	23,126,839,673	22,103,269,790	
		増 減	166,704,211	237,816,176	
特別会計		平成27年度	17,089,250,381	16,817,597,576	
		平成26年度	16,044,116,392	15,824,624,231	
		増 減	1,045,133,989	992,973,345	
内 訳	国民健康保険	平成27年度	8,803,321,919	8,728,895,183	
		平成26年度	7,831,229,274	7,732,724,638	
		増 減	972,092,645	996,170,545	
	土地取得	平成27年度	433,671,457	433,671,457	
		平成26年度	396,439,370	396,439,370	
		増 減	37,232,087	37,232,087	
	旭平和墓園事業	平成27年度	29,961,853	27,672,208	
		平成26年度	28,633,236	26,645,559	
		増 減	1,328,617	1,026,649	
	公共下水道事業	平成27年度	2,090,676,378	2,068,051,378	
		平成26年度	2,221,879,173	2,199,221,679	
		増 減	△ 131,202,795	△ 131,170,301	
	介護保険	平成27年度	4,748,138,671	4,580,105,947	
		平成26年度	4,629,778,125	4,537,196,271	
		増 減	118,360,546	42,909,676	
	後期高齢者医療	平成27年度	983,480,103	979,201,403	
		平成26年度	936,157,214	932,396,714	
		増 減	47,322,889	46,804,689	
	計		平成27年度	40,382,794,265	39,158,683,542
			平成26年度	39,170,956,065	37,927,894,021
			増 減	1,211,838,200	1,230,789,521

(注) 実質収支＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

年 度 比 較 表

歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
952,457,918	193,728,176	758,729,742	△ 29,315,999
1,023,569,883	235,524,142	788,045,741	△ 99,304,923
△ 71,111,965	△ 41,795,966	△ 29,315,999	69,988,924
271,652,805	2,625,000	269,027,805	58,294,644
219,492,161	8,759,000	210,733,161	△ 26,684,534
52,160,644	△ 6,134,000	58,294,644	84,979,178
74,426,736	0	74,426,736	△ 24,077,900
98,504,636	0	98,504,636	4,773,219
△ 24,077,900	0	△ 24,077,900	△ 28,851,119
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,289,645	0	2,289,645	301,968
1,987,677	0	1,987,677	58,649
301,968	0	301,968	243,319
22,625,000	2,625,000	20,000,000	△ 162,494
22,657,494	2,495,000	20,162,494	△ 3,080,174
△ 32,494	130,000	△ 162,494	2,917,680
168,032,724		168,032,724	81,714,870
92,581,854	6,264,000	86,317,854	△ 30,352,628
75,450,870	△ 6,264,000	81,714,870	112,067,498
4,278,700	0	4,278,700	518,200
3,760,500	0	3,760,500	1,916,400
518,200	0	518,200	△ 1,398,200
1,224,110,723	196,353,176	1,027,757,547	28,978,645
1,243,062,044	244,283,142	998,778,902	△ 125,989,457
△ 18,951,321	△ 47,929,966	28,978,645	154,968,102

一般会計款別決算

科 目	平成27年度				
	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率
1 市税	12,071,500,000	12,603,867,153	12,174,270,137	100.85%	96.59%
2 地方譲与税	177,001,000	179,842,002	179,842,002	101.61%	100.00%
3 利子割交付金	31,000,000	30,260,000	30,260,000	97.61%	100.00%
4 配当割交付金	107,000,000	95,078,000	95,078,000	88.86%	100.00%
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000,000	98,107,000	98,107,000	98.11%	100.00%
6 地方消費税交付金	1,450,000,000	1,507,963,000	1,507,963,000	104.00%	100.00%
7 ゴルフ場利用税交付金	20,000,000	18,927,111	18,927,111	94.64%	100.00%
8 自動車取得税交付金	71,000,000	73,153,000	73,153,000	103.03%	100.00%
9 地方特例交付金	61,247,000	61,247,000	61,247,000	100.00%	100.00%
10 地方交付税	826,013,000	869,525,000	869,525,000	105.27%	100.00%
11 交通安全対策特別交付金	14,000,000	14,397,000	14,397,000	102.84%	100.00%
12 分担金及び負担金	64,633,000	74,182,344	64,142,964	99.24%	86.47%
13 使用料及び手数料	470,366,000	466,725,438	464,543,188	98.76%	99.53%
14 国庫支出金	3,088,360,000	3,025,439,956	2,695,982,532	87.29%	89.11%
15 県支出金	1,398,295,000	1,348,095,218	1,348,095,218	96.41%	100.00%
16 財産収入	151,909,000	95,087,589	95,087,589	62.60%	100.00%
17 寄附金	1,532,000	1,813,141	1,813,141	118.35%	100.00%
18 繰入金	490,270,000	489,446,558	489,446,558	99.83%	100.00%
19 繰越金	1,023,569,142	1,023,569,883	1,023,569,883	100.00%	100.00%
20 諸収入	795,356,000	862,911,876	847,493,561	106.56%	98.21%
21 市債	1,345,600,000	1,140,600,000	1,140,600,000	84.77%	100.00%
計	23,758,651,142	24,080,238,269	23,293,543,884	98.04%	96.73%

年度比較表（歳入）

（単位：円）

		平成26年度						
収入済額構成比率	収入済額対前年度比	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率	収入済額構成比率	収入済額対前年度比
52.26%	97.03%	12,375,500,000	13,044,032,255	12,547,014,438	101.39%	96.19%	54.25%	105.63%
0.77%	104.53%	173,001,000	172,046,002	172,046,002	99.45%	100.00%	0.74%	95.14%
0.13%	83.62%	37,000,000	36,186,000	36,186,000	97.80%	100.00%	0.16%	96.50%
0.41%	84.01%	107,000,000	113,180,000	113,180,000	105.78%	100.00%	0.49%	182.97%
0.42%	134.31%	73,000,000	73,046,000	73,046,000	100.06%	100.00%	0.32%	54.80%
6.47%	171.61%	850,000,000	878,710,000	878,710,000	103.38%	100.00%	3.80%	125.37%
0.08%	100.91%	20,000,000	18,756,804	18,756,804	93.78%	100.00%	0.08%	87.04%
0.31%	169.52%	42,000,000	43,153,000	43,153,000	102.75%	100.00%	0.19%	43.55%
0.26%	100.48%	60,955,000	60,955,000	60,955,000	100.00%	100.00%	0.26%	98.66%
3.73%	87.57%	952,726,000	992,995,000	992,995,000	104.23%	100.00%	4.29%	81.35%
0.06%	106.95%	14,000,000	13,462,000	13,462,000	96.16%	100.00%	0.06%	88.20%
0.28%	19.09%	342,656,000	349,211,066	336,055,346	98.07%	96.23%	1.45%	100.72%
1.99%	250.25%	187,445,000	185,666,414	185,633,614	99.03%	99.98%	0.80%	98.86%
11.57%	103.80%	2,729,129,000	2,671,198,523	2,597,247,523	95.17%	97.23%	11.23%	111.51%
5.79%	94.60%	1,522,720,000	1,439,490,848	1,425,064,848	93.59%	99.00%	6.16%	103.24%
0.41%	301.28%	54,005,000	31,561,312	31,561,312	58.44%	100.00%	0.14%	34.02%
0.01%	72.02%	1,982,000	2,517,653	2,517,653	127.03%	100.00%	0.01%	161.57%
2.10%	228.87%	214,640,000	213,850,000	213,850,000	99.63%	100.00%	0.92%	45.17%
4.39%	84.16%	1,216,281,640	1,216,282,304	1,216,282,304	100.00%	100.00%	5.26%	134.22%
3.64%	104.86%	775,021,000	808,364,600	808,222,829	104.28%	99.98%	3.49%	96.62%
4.90%	83.81%	1,404,800,000	1,360,900,000	1,360,900,000	96.88%	100.00%	5.88%	91.80%
100.00%	100.72%	23,153,861,640	23,725,564,781	23,126,839,673	99.88%	97.48%	100.00%	103.09%

一般会計款別決算

科 目	平成27年度			
	予 算 現 額	支 出 済 額	予算に対する 執行率	支出済額 構成比率
1 議会費	268,387,000	266,010,048	99.11%	1.19%
2 総務費	3,556,572,000	3,301,198,417	92.82%	14.78%
3 民生費	9,462,686,000	8,966,621,431	94.76%	40.14%
4 衛生費	1,826,451,000	1,783,958,168	97.67%	7.99%
5 労働費	72,536,000	72,304,470	99.68%	0.32%
6 農林水産業費	106,187,000	104,063,658	98.00%	0.47%
7 商工費	372,347,000	368,252,757	98.90%	1.65%
8 土木費	2,961,706,000	2,751,334,353	92.90%	12.32%
9 消防費	771,518,000	750,141,447	97.23%	3.36%
10 教育費	2,621,503,142	2,261,113,218	86.25%	10.12%
11 災害復旧費	1,100,000	0	—	—
12 公債費	1,693,148,000	1,691,897,066	99.93%	7.57%
13 諸支出金	24,195,000	24,190,933	99.98%	0.11%
14 予備費	20,315,000	0	—	—
計	23,758,651,142	22,341,085,966	94.03%	100.00%

年度比較表（歳出）

（単位：円）

支出済額 対前年度比	平成26年度				
	予算現額	支出済額	予算に対する 執行率	支出済額 構成比率	支出済額 対前年度比
104.18%	257,810,000	255,344,533	99.04%	1.16%	101.10%
102.69%	3,388,965,000	3,214,712,474	94.86%	14.54%	106.44%
98.34%	9,462,106,400	9,117,660,226	96.36%	41.25%	109.87%
98.49%	1,860,091,000	1,811,306,953	97.38%	8.19%	100.98%
44.68%	162,600,000	161,832,573	99.53%	0.73%	231.93%
132.47%	80,076,000	78,555,902	98.10%	0.36%	86.61%
128.19%	363,853,000	287,280,546	78.96%	1.30%	99.34%
123.52%	2,459,129,000	2,227,359,263	90.58%	10.08%	95.02%
89.37%	866,528,000	839,358,379	96.86%	3.80%	95.67%
94.80%	2,490,884,240	2,385,121,607	95.75%	10.79%	100.03%
—	1,100,000	0	—	—	—
99.00%	1,710,300,000	1,708,964,181	99.92%	7.73%	95.98%
153.37%	15,866,000	15,773,153	99.41%	0.07%	91.39%
—	34,553,000	0	—	—	—
101.08%	23,153,861,640	22,103,269,790	95.46%	100.00%	104.17%

市 税 決 算

区 分			平成27年度				
			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 還付未整理金	予算に 対する 収入率	収納率
1 市民税	個人	現年課税分	5,193,000,000	5,274,130,926	5,220,246,145 24,465	100.52%	98.98%
		滞納繰越分	63,000,000	252,521,918	71,485,911 0	113.47%	28.31%
		計	5,256,000,000	5,526,652,844	5,291,732,056 24,465	100.68%	95.75%
	法人	現年課税分	647,000,000	641,759,900	639,668,800 0	98.87%	99.67%
		滞納繰越分	2,000,000	10,518,574	2,321,600 0	116.08%	22.07%
		計	649,000,000	652,278,474	641,990,400 0	98.92%	98.42%
計	5,905,000,000	6,178,931,318	5,933,722,456 24,465	100.49%	96.03%		
2 固定資産税	固定資産税	現年課税分	4,494,000,000	4,578,548,300	4,539,300,563 0	101.01%	99.14%
		滞納繰越分	53,000,000	169,676,555	61,969,575 0	116.92%	36.52%
		計	4,547,000,000	4,748,224,855	4,601,270,138 0	101.19%	96.91%
	国有資産等所在市町村交付金現年課税分	11,500,000	11,615,800	11,615,800 0	101.01%	100.00%	
	計	4,558,500,000	4,759,840,655	4,612,885,938 0	101.19%	96.91%	
3 軽自動車税	現年課税分	109,200,000	112,388,100	111,003,352 0	101.65%	98.77%	
	滞納繰越分	1,000,000	4,439,526	1,098,677 0	109.87%	24.75%	
	計	110,200,000	116,827,626	112,102,029 0	101.73%	95.96%	
4 市たばこ税	現年課税分	479,000,000	482,851,479	482,851,479 0	100.80%	100.00%	
5 都市計画税	現年課税分	1,007,000,000	1,027,333,900	1,018,799,795 0	101.17%	99.17%	
	滞納繰越分	11,800,000	38,082,175	13,908,440 0	117.87%	36.52%	
	計	1,018,800,000	1,065,416,075	1,032,708,235 0	101.37%	96.93%	
合 計	現年課税分	11,940,700,000	12,128,628,405	12,023,485,934 24,465	100.69%	99.13%	
	滞納繰越分	130,800,000	475,238,748	150,784,203 0	115.28%	31.73%	
	計	12,071,500,000	12,603,867,153	12,174,270,137 24,465	100.85%	96.59%	

(注) 収納率 = (収入済額 - 還付未整理金) ÷ 調定額

年度比較表

(単位：円)

		平成26年度						
収入済額構成比率	収入済額対前年度比	予算現額	調定額	収入済額 還付未整理金	予算に対する 収入率	収納率	収入済額構成比率	収入済額対前年度比
42.88%	101.32%	5,074,000,000	5,211,307,594	5,152,009,438 20,378	101.54%	98.86%	41.06%	102.43%
0.59%	98.00%	65,000,000	280,150,817	72,947,503 0	112.23%	26.04%	0.58%	104.44%
43.47%	101.28%	5,139,000,000	5,491,458,411	5,224,956,941 20,378	101.67%	95.15%	41.64%	102.45%
5.25%	58.13%	1,080,000,000	1,103,651,800	1,100,492,800 0	101.90%	99.71%	8.77%	154.18%
0.02%	73.72%	1,700,000	11,650,049	3,149,414 0	185.26%	27.03%	0.03%	167.68%
5.27%	58.17%	1,081,700,000	1,115,301,849	1,103,642,214 0	102.03%	98.95%	8.80%	154.21%
48.74%	93.76%	6,220,700,000	6,606,760,260	6,328,599,155 20,378	101.73%	95.79%	50.44%	108.82%
37.29%	100.02%	4,486,000,000	4,585,544,000	4,538,189,472 0	101.16%	98.97%	36.17%	103.01%
0.51%	110.23%	58,000,000	184,139,993	56,219,552 0	96.93%	30.53%	0.45%	96.51%
37.80%	100.15%	4,544,000,000	4,769,683,993	4,594,409,024 0	101.11%	96.33%	36.62%	102.93%
0.10%	99.56%	11,500,000	11,667,500	11,667,500 0	101.46%	100.00%	0.09%	101.36%
37.89%	100.15%	4,555,500,000	4,781,351,493	4,606,076,524 0	101.11%	96.33%	36.71%	102.92%
0.91%	110.37%	99,300,000	101,943,600	100,570,564 0	101.28%	98.65%	0.80%	103.82%
0.01%	95.71%	1,000,000	4,546,956	1,147,955 0	114.80%	25.25%	0.01%	100.00%
0.92%	110.21%	100,300,000	106,490,556	101,718,519 0	101.41%	95.52%	0.81%	103.77%
3.97%	98.45%	489,000,000	490,451,452	490,451,452 0	100.30%	100.00%	3.91%	98.46%
8.37%	101.10%	997,000,000	1,018,091,000	1,007,685,478 0	101.07%	98.98%	8.03%	103.01%
0.11%	111.42%	13,000,000	40,887,494	12,483,310 0	96.03%	30.53%	0.10%	96.51%
8.48%	101.23%	1,010,000,000	1,058,978,494	1,020,168,788 0	101.01%	96.34%	8.13%	102.93%
98.76%	96.96%	12,236,800,000	12,522,656,946	12,401,066,704 20,378	101.34%	99.03%	98.84%	105.68%
1.24%	103.31%	138,700,000	521,375,309	145,947,734 0	105.23%	27.99%	1.16%	101.31%
100.00%	97.03%	12,375,500,000	13,044,032,255	12,547,014,438 20,378	101.39%	96.19%	100.00%	105.63%

特別会計款別決算

区	分	平成27年度				
		予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,953,160,000	2,478,002,373	1,924,072,656	98.51%	77.65%
	2 使用料及び手数料	1,000	2,100	2,100	210.00%	100.00%
	3 国庫支出金	1,470,127,000	1,523,846,631	1,523,846,631	103.65%	100.00%
	4 療養給付費等交付金	312,400,000	284,408,244	284,408,244	91.04%	100.00%
	5 前期高齢者交付金	2,165,154,000	2,165,154,630	2,165,154,630	100.00%	100.00%
	6 県支出金	445,700,000	411,969,589	411,969,589	92.43%	100.00%
	7 共同事業交付金	1,734,551,000	1,754,918,431	1,754,918,431	101.17%	100.00%
	8 財産収入	96,000	84,780	84,780	88.31%	100.00%
	9 繰入金	714,584,000	592,446,479	592,446,479	82.91%	100.00%
	10 繰越金	98,505,000	98,504,636	98,504,636	100.00%	100.00%
	11 諸収入	41,004,000	50,620,037	47,913,743	116.85%	94.65%
	計	8,935,282,000	9,359,957,930	8,803,321,919	98.52%	94.05%
土地取得	1 財産収入	40,000	39,422	39,422	98.56%	100.00%
	2 繰入金	79,334,000	79,332,035	79,332,035	100.00%	100.00%
	3 繰越金	0	0	0	—	—
	4 諸収入	0	0	0	—	—
	5 市債	354,300,000	354,300,000	354,300,000	100.00%	100.00%
	計	433,674,000	433,671,457	433,671,457	100.00%	100.00%
旭平和墓園事業	1 事業収入	27,905,000	27,905,000	27,905,000	100.00%	100.00%
	2 財産収入	95,000	69,176	69,176	72.82%	100.00%
	3 繰越金	1,987,000	1,987,677	1,987,677	100.03%	100.00%
	計	29,987,000	29,961,853	29,961,853	99.92%	100.00%
公共下水道事業	1 分担金及び負担金	44,101,000	47,678,320	47,050,520	106.69%	98.68%
	2 使用料及び手数料	681,981,000	698,759,690	688,255,464	100.92%	98.50%
	3 国庫支出金	297,995,000	297,995,000	269,120,000	90.31%	90.31%
	4 繰入金	710,503,000	677,711,432	677,711,432	95.38%	100.00%
	5 繰越金	22,657,000	22,657,494	22,657,494	100.00%	100.00%
	6 諸収入	17,034,000	17,081,468	17,081,468	100.28%	100.00%
	7 市債	389,800,000	368,800,000	368,800,000	94.61%	100.00%
	計	2,164,071,000	2,130,683,404	2,090,676,378	96.61%	98.12%
介護保険	1 保険料	1,132,776,000	1,207,291,300	1,186,435,742	104.74%	98.27%
	2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—
	3 国庫支出金	894,953,000	897,289,352	897,289,352	100.26%	100.00%
	4 支払基金交付金	1,245,133,000	1,193,087,958	1,193,087,958	95.82%	100.00%
	5 県支出金	642,533,000	619,466,526	619,466,526	96.41%	100.00%
	6 サービス収入	21,000	38,771	38,771	184.62%	100.00%
	7 財産収入	126,000	84,760	84,760	67.27%	100.00%
	8 寄附金	2,000	0	0	—	—
	9 繰入金	785,876,000	758,984,997	758,984,997	96.58%	100.00%
	10 繰越金	92,581,000	92,581,854	92,581,854	100.00%	100.00%
	11 諸収入	6,000	168,711	168,711	略	100.00%
	計	4,794,008,000	4,768,994,229	4,748,138,671	99.04%	99.56%
後期高齢者医療	1 保険料	827,763,000	835,231,700	831,101,300	100.40%	99.51%
	2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—
	3 寄附金	1,000	0	0	—	—
	4 繰入金	149,240,000	147,714,403	147,714,403	98.98%	100.00%
	5 繰越金	3,760,000	3,760,500	3,760,500	100.01%	100.00%
	6 諸収入	1,203,000	903,900	903,900	75.14%	100.00%
	計	981,968,000	987,610,503	983,480,103	100.15%	99.58%
合計	17,338,990,000	17,710,879,376	17,089,250,381	98.56%	96.49%	

年度比較表(歳入)

(単位:円)

		平成26年度						
収入済額構成比率	収入済額対前年度比	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率	収入済額構成比率	収入済額対前年度比
21.86%	97.09%	2,001,300,000	2,590,581,391	1,981,701,275	99.02%	76.50%	25.31%	97.60%
0.00%	700.00%	1,000	300	300	30.00%	100.00%	0.00%	50.00%
17.31%	104.38%	1,375,168,000	1,459,933,788	1,459,933,788	106.16%	100.00%	18.64%	110.40%
3.23%	63.76%	473,053,000	446,048,000	446,048,000	94.29%	100.00%	5.70%	83.80%
24.59%	95.80%	2,259,998,000	2,259,998,541	2,259,998,541	100.00%	100.00%	28.86%	102.03%
4.68%	108.92%	375,213,000	378,217,708	378,217,708	100.80%	100.00%	4.83%	103.65%
19.93%	287.92%	612,716,000	609,522,334	609,522,334	99.48%	100.00%	7.78%	113.52%
0.00%	100.32%	106,000	84,513	84,513	79.73%	100.00%	0.00%	99.65%
6.73%	107.12%	720,110,000	553,044,782	553,044,782	76.80%	100.00%	7.06%	111.91%
1.12%	105.09%	93,731,000	93,731,417	93,731,417	100.00%	100.00%	1.20%	71.97%
0.54%	97.89%	21,604,000	49,912,482	48,946,616	226.56%	98.06%	0.63%	105.18%
100.00%	112.41%	7,933,000,000	8,441,075,256	7,831,229,274	98.72%	92.78%	100.00%	102.06%
0.01%	0.09%	43,620,000	43,594,994	43,594,994	99.94%	100.00%	11.00%	43.20%
18.29%	282.23%	28,110,000	28,109,376	28,109,376	100.00%	100.00%	7.09%	108.19%
—	—	0	0	0	—	—	—	—
—	—	38,135,000	38,135,000	38,135,000	100.00%	100.00%	9.62%	43.09%
81.70%	123.62%	286,600,000	286,600,000	286,600,000	100.00%	100.00%	72.29%	90.67%
100.00%	109.39%	396,465,000	396,439,370	396,439,370	99.99%	100.00%	100.00%	74.59%
93.14%	104.75%	26,639,000	26,639,000	26,639,000	100.00%	100.00%	93.04%	95.46%
0.23%	106.09%	95,000	65,208	65,208	68.64%	100.00%	0.23%	106.80%
6.63%	103.04%	1,929,000	1,929,028	1,929,028	100.00%	100.00%	6.74%	124.52%
100.00%	104.64%	28,663,000	28,633,236	28,633,236	99.90%	100.00%	100.00%	97.01%
2.25%	58.28%	82,928,000	81,668,270	80,728,070	97.35%	98.85%	3.63%	178.40%
32.92%	102.32%	662,395,000	684,854,005	672,642,328	101.55%	98.22%	30.27%	103.59%
12.87%	86.68%	332,970,000	332,970,000	310,475,000	93.24%	93.24%	13.97%	223.38%
32.42%	100.33%	716,518,000	675,491,554	675,491,554	94.27%	100.00%	30.40%	92.53%
1.08%	83.74%	27,057,420	27,058,088	27,058,088	100.00%	100.00%	1.22%	74.99%
0.82%	略	459,000	484,133	484,133	105.48%	100.00%	0.02%	97.12%
17.64%	81.05%	524,000,000	455,000,000	455,000,000	86.83%	100.00%	20.48%	194.61%
100.00%	94.09%	2,346,327,420	2,257,526,050	2,221,879,173	94.70%	98.42%	100.00%	121.15%
24.99%	120.81%	967,725,000	1,000,684,000	982,033,200	101.48%	98.14%	21.21%	105.17%
—	—	1,000	0	0	—	—	—	—
18.90%	105.49%	860,458,000	850,574,010	850,574,010	98.85%	100.00%	18.37%	103.41%
25.13%	98.98%	1,260,267,000	1,205,351,000	1,205,351,000	95.64%	100.00%	26.03%	104.36%
13.05%	102.81%	626,298,000	602,542,667	602,542,667	96.21%	100.00%	13.01%	103.98%
0.00%	0.15%	27,925,000	25,424,009	25,424,009	91.04%	100.00%	0.55%	103.52%
0.00%	61.15%	194,000	138,599	138,599	71.44%	100.00%	0.00%	65.49%
—	—	2,000	0	0	—	—	—	—
15.98%	89.62%	880,850,000	846,921,301	846,921,301	96.15%	100.00%	18.29%	108.04%
1.95%	79.35%	116,670,000	116,670,482	116,670,482	100.00%	100.00%	2.52%	879.81%
0.00%	137.32%	6,000	122,857	122,857	略	100.00%	0.00%	2.39%
100.00%	102.56%	4,740,396,000	4,648,428,925	4,629,778,125	97.67%	99.60%	100.00%	107.23%
84.51%	103.16%	807,824,000	810,598,800	805,634,600	99.73%	99.39%	86.06%	108.45%
—	—	1,000	0	0	—	—	—	—
—	—	1,000	0	0	—	—	—	—
15.02%	115.36%	130,770,000	128,044,314	128,044,314	97.92%	100.00%	13.68%	99.84%
0.38%	203.92%	1,844,000	1,844,100	1,844,100	100.01%	100.00%	0.20%	77.59%
0.09%	142.53%	1,203,000	634,200	634,200	52.72%	100.00%	0.07%	79.92%
100.00%	105.06%	941,643,000	941,121,414	936,157,214	99.42%	99.47%	100.00%	107.07%
—	106.51%	16,386,494,420	16,713,224,251	16,044,116,392	97.91%	96.00%	—	105.14%

特別会計款別決算

区 分		平成27年度		
		予算現額	支出済額	予算に対する執行率
国民健康保険	1 総務費	110,551,000	108,023,044	97.71%
	2 保険給付費	5,395,372,000	5,215,028,977	96.66%
	3 後期高齢者支援金等	1,064,278,000	1,064,277,697	100.00%
	4 前期高齢者納付金等	740,000	738,881	99.85%
	5 老人保健拠出金	35,000	34,963	99.89%
	6 介護納付金	385,886,000	385,885,751	100.00%
	7 共同事業拠出金	1,799,703,000	1,793,201,721	99.64%
	8 保健事業費	92,874,000	89,645,262	96.52%
	9 基金積立金	96,000	84,780	88.31%
	10 公債費	125,000	0	—
	11 諸支出金	74,884,000	71,974,107	96.11%
	12 予備費	10,738,000	0	—
	計	8,935,282,000	8,728,895,183	97.69%
土地取得	1 土地取得費	354,369,000	354,368,350	100.00%
	2 土地開発基金費	1,100,000	1,099,154	99.92%
	3 公債費	78,205,000	78,203,953	100.00%
	4 諸支出金	0	0	—
	計	433,674,000	433,671,457	100.00%
旭平和墓園事業	1 総務費	28,000,000	27,672,208	98.83%
	2 予備費	1,987,000	0	—
	計	29,987,000	27,672,208	92.28%
公共下水道事業	1 総務費	578,897,000	561,133,302	96.93%
	2 事業費	886,390,000	820,937,447	92.62%
	3 公債費	691,114,000	685,980,629	99.26%
	4 予備費	7,670,000	0	—
	計	2,164,071,000	2,068,051,378	95.56%
介護保険	1 総務費	155,521,000	150,850,676	97.00%
	2 保険給付費	4,426,781,000	4,235,911,329	95.69%
	3 地域支援事業費	105,391,000	100,491,113	95.35%
	4 指定介護予防支援事業費	21,000	10,940	52.10%
	5 基金積立金	73,505,000	73,505,000	100.00%
	6 公債費	0	0	—
	7 諸支出金	20,260,000	19,336,889	95.44%
	8 予備費	12,529,000	0	—
	計	4,794,008,000	4,580,105,947	95.54%
後期高齢者医療	1 総務費	29,357,000	28,367,224	96.63%
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	951,048,000	949,915,779	99.88%
	3 諸支出金	1,050,000	918,400	87.47%
	4 予備費	513,000	0	—
	計	981,968,000	979,201,403	99.72%
	合 計	17,338,990,000	16,817,597,576	96.99%

年度比較表（歳出）

（単位：円）

		平成26年度				
支出済額構成比率	支出済額対前年度比	予算現額	支出済額	予算に対する執行率	支出済額構成比率	支出済額対前年度比
1.24%	87.12%	130,984,000	123,987,159	94.66%	1.60%	110.12%
59.74%	99.80%	5,400,035,000	5,225,502,204	96.77%	67.58%	101.71%
12.19%	97.73%	1,088,966,000	1,088,965,038	100.00%	14.08%	100.60%
0.01%	85.28%	867,000	866,452	99.94%	0.01%	75.89%
0.00%	100.00%	35,000	34,963	99.89%	0.00%	93.33%
4.42%	88.36%	436,702,000	436,701,561	100.00%	5.65%	101.16%
20.54%	264.59%	680,223,000	677,736,219	99.63%	8.76%	106.35%
1.03%	102.65%	94,046,000	87,330,590	92.86%	1.13%	99.80%
0.00%	100.32%	106,000	84,513	79.73%	0.00%	99.65%
—	—	134,000	0	—	—	—
0.82%	78.65%	92,227,000	91,515,939	99.23%	1.18%	102.69%
—	—	8,675,000	0	—	—	—
100.00%	112.88%	7,933,000,000	7,732,724,638	97.48%	100.00%	102.02%
81.71%	109.12%	324,762,000	324,761,957	100.00%	81.92%	80.27%
0.25%	71.56%	1,545,000	1,535,958	99.41%	0.39%	略
18.03%	294.19%	26,599,000	26,583,240	99.94%	6.71%	102.32%
—	—	43,559,000	43,558,215	100.00%	10.99%	43.18%
100.00%	109.39%	396,465,000	396,439,370	99.99%	100.00%	74.59%
100.00%	103.85%	27,234,000	26,645,559	97.84%	100.00%	96.59%
—	—	1,429,000	0	—	—	—
100.00%	103.85%	28,663,000	26,645,559	92.96%	100.00%	96.59%
27.13%	92.44%	624,784,000	607,010,949	97.16%	27.60%	107.61%
39.70%	91.97%	1,006,068,420	892,628,191	88.72%	40.59%	176.86%
33.17%	98.06%	702,592,000	699,582,539	99.57%	31.81%	94.78%
—	—	12,883,000	0	—	—	—
100.00%	94.04%	2,346,327,420	2,199,221,679	93.73%	100.00%	121.71%
3.29%	100.83%	158,385,000	149,604,312	94.46%	3.30%	112.89%
92.49%	101.86%	4,341,215,000	4,158,689,510	95.80%	91.66%	105.76%
2.19%	113.16%	92,600,000	88,805,303	95.90%	1.96%	110.67%
0.00%	0.04%	30,114,000	27,079,825	89.92%	0.60%	102.05%
1.60%	110.09%	66,768,000	66,768,000	100.00%	1.47%	248.07%
—	—	0	0	—	—	—
0.42%	41.81%	46,314,000	46,249,321	99.86%	1.02%	略
—	—	5,000,000	0	—	—	—
100.00%	100.95%	4,740,396,000	4,537,196,271	95.71%	100.00%	108.00%
2.90%	147.79%	20,942,000	19,193,774	91.65%	2.06%	51.96%
97.01%	104.09%	918,681,000	912,596,240	99.34%	97.88%	109.31%
0.09%	151.38%	1,050,000	606,700	57.78%	0.07%	90.44%
—	—	970,000	0	—	—	—
100.00%	105.02%	941,643,000	932,396,714	99.02%	100.00%	106.87%
—	106.27%	16,386,494,420	15,824,624,231	96.57%	—	105.36%

各会計収支実績

区 分		平成27年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	
収 入	一般会計	1,320,323	3,621,049	2,780,962	1,259,755	1,151,735	2,139,197	
	特 別 会 計	国民健康保険	16,368	875,261	795,280	806,953	842,031	730,332
		土地取得	5	0	0	0	0	32,121
		旭平和墓園事業	0	422	22,719	3,798	422	0
		公共下水道事業	399	60,491	73,986	72,582	68,699	93,036
		介護保険	726	665,395	304,281	383,372	398,690	404,010
		後期高齢者医療	1,226	79,461	4,454	77,699	71,375	130,589
	計 ①	1,339,048	5,302,079	3,981,682	2,604,159	2,532,952	3,529,285	
支 出	一般会計	896,411	1,654,056	2,080,799	1,099,606	1,526,273	2,017,004	
	特 別 会 計	国民健康保険	166,325	648,465	745,876	743,652	744,370	756,150
		土地取得	5	0	0	0	0	30,993
		旭平和墓園事業	42	853	99	363	989	166
		公共下水道事業	6,238	40,323	48,521	43,664	83,486	487,782
		介護保険	10,029	390,792	362,289	377,218	375,285	372,841
		後期高齢者医療	0	1,157	73,139	2,432	75,720	1,716
	計 ②	1,079,050	2,735,647	3,310,724	2,266,935	2,806,122	3,666,652	
収支差引 ①－②		259,998	2,566,432	670,958	337,224	△ 273,170	△ 137,367	
収支差引累計(本年度資金残高) ①		259,998	2,826,431	3,497,389	3,834,613	3,561,443	3,424,076	
前年度又は翌年度資金残高 ②		1,239,292	1,243,062	—	—	—	—	
一時借入金 ③		0	0	0	0	0	0	
資金残高 ①+②+③		1,499,290	4,069,493	3,497,389	3,834,613	3,561,443	3,424,076	
保管金	現金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	預金	1,498,290	4,068,493	3,496,389	3,833,613	3,560,443	3,423,076	

(注) 歳入歳出外現金を除く。

及び資金運用状況

(単位：千円)

10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月	4月	5月	合計
602,873	1,151,514	1,760,251	1,626,574	879,646	4,072,491	762,121	165,054	23,293,544
595,583	726,280	671,458	493,813	543,855	887,910	696,713	121,485	8,803,322
0	354,300	0	22	0	47,223	0	0	433,671
2,110	422	0	0	0	69	0	0	29,962
57,786	82,146	652,505	171,976	54,102	331,788	7	371,173	2,090,676
225,891	605,206	220,457	412,850	216,498	836,074	101,089	△ 26,400	4,748,139
41,485	111,692	42,315	111,418	7,318	301,352	3,023	75	983,480
1,525,727	3,031,560	3,346,984	2,816,653	1,701,419	6,476,907	1,562,952	631,387	40,382,794
1,845,847	1,536,030	2,255,167	1,325,651	1,507,193	2,782,664	1,450,268	364,116	22,341,086
735,400	717,844	766,480	728,040	678,252	753,264	544,357	422	8,728,895
0	354,368	0	22	0	48,283	0	0	433,671
569	381	225	462	1,439	18,938	3,146	0	27,672
118,392	115,356	148,393	105,842	138,113	534,210	197,667	64	2,068,051
370,527	377,155	452,969	371,231	371,921	381,966	365,854	27	4,580,106
140,417	49,770	184,011	89,509	52,476	135,217	23,357	150,280	979,201
3,211,152	3,150,905	3,807,245	2,620,758	2,749,393	4,654,543	2,584,650	514,908	39,158,684
△ 1,685,425	△ 119,345	△ 460,261	195,895	△ 1,047,974	1,822,364	△ 1,021,697	116,479	1,224,111
1,738,651	1,619,305	1,159,044	1,354,940	306,965	2,129,330	1,107,632	1,224,111	
—	—	—	—	—	—	1,107,632	1,224,111	
0	0	0	0	0	0			
1,738,651	1,619,305	1,159,044	1,354,940	306,965	2,129,330			
1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
1,737,651	1,618,305	1,158,044	1,353,940	305,965	2,128,330			

資料：例月出納検査資料

市債の推移

(一般会計)

(単位：円)

区 分		平成27年度	平成26年度	平成25年度
前年度末未償還元金		17,028,599,174	17,149,932,180	17,192,952,183
本年度借入額		1,140,600,000	1,360,900,000	1,482,400,000
本年度償還額	元金	1,495,504,555	1,482,233,006	1,525,420,003
	利子	196,392,511	226,731,175	255,076,742
	計	1,691,897,066	1,708,964,181	1,780,496,745
本年度末未償還元金		16,673,694,619	17,028,599,174	17,149,932,180

(土地取得特別会計)

(単位：円)

区 分		平成27年度	平成26年度	平成25年度
前年度末未償還元金		752,403,000	490,751,500	199,600,000
本年度借入額		354,300,000	286,600,000	316,100,000
本年度償還額	元金	75,992,500	24,948,500	24,948,500
	利子	2,211,453	1,634,740	1,032,025
	計	78,203,953	26,583,240	25,980,525
本年度末未償還元金		1,030,710,500	752,403,000	490,751,500

(公共下水道事業特別会計)

(単位：円)

区 分		平成27年度	平成26年度	平成25年度
前年度末未償還元金		8,389,397,534	8,428,572,106	8,718,362,935
本年度借入額		368,800,000	455,000,000	233,800,000
本年度償還額	元金	489,012,695	494,174,572	523,590,829
	利子	196,967,934	205,407,967	214,527,737
	計	685,980,629	699,582,539	738,118,566
本年度末未償還元金		8,269,184,839	8,389,397,534	8,428,572,106

(合 計)

(単位：円)

区 分		平成27年度	平成26年度	平成25年度
前年度末未償還元金		26,170,399,708	26,069,255,786	26,110,915,118
本年度借入額		1,863,700,000	2,102,500,000	2,032,300,000
本年度償還額	元金	2,060,509,750	2,001,356,078	2,073,959,332
	利子	395,571,898	433,773,882	470,636,504
	計	2,456,081,648	2,435,129,960	2,544,595,836
本年度末未償還元金		25,973,589,958	26,170,399,708	26,069,255,786

水道事業会計

28 監 第 20 号

平成28年8月18日

尾張旭市長 水 野 義 則 殿

尾張旭市監査委員 長谷川 博 樹

尾張旭市監査委員 篠 田 一 彦

平成27年度尾張旭市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度尾張旭市水道事業会計の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成27年度尾張旭市水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	63
第2	審査の期間	63
第3	審査の方法	63
第4	審査の結果	63
第5	審査の概要	64
1	業務の実績	64
2	予算の執行状況	65
3	経営状況	67
4	財政状況	71
	むすび	73
	決算審査資料	75

- 1 比率は、原則として小数点第3位で四捨五入していますので、端数整理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 表中の金額を千円単位で表示しているものは、計数ごとに単位未満を四捨五入しています。
- 3 表中の比較等の用法は、次のとおりです。
 - (1) 「0.00」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (2) 「-」……比較不能、不要なもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「略」……比率が1,000%を超えるもの
 - (4) 「△」……負数
- 4 全国平均は、「平成26年度地方公営企業年鑑」の同規模団体（給水人口5万人以上10万人未満）の平均数値を用いています。

平成 27 年度尾張旭市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 27 年度尾張旭市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 2 日から平成 28 年 6 月 29 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算諸表が関係法令に準拠して作成され、かつ、その事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するために、会計帳票・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査の結果を参考として、慎重に審査しました。

また、本事業の経営内容を把握するため各計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察しました。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、計数についても関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果、正確であり、かつ、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められました。

事業の経営内容の分析については、決算審査資料を添付したので参照してください。

第5 審査の概要

1 業務の実績

(1) 業務実績

項目等		平成27年度	前年度比較		平成26年度	平成25年度
			増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	A	82,757	396	0.48	82,361	82,192
給水人口(人)	B	82,739	396	0.48	82,343	82,172
普及率(%)	B/A	99.98	0.00	0.00	99.98	99.98
給水戸数(戸)		34,982	333	0.96	34,649	34,274
総給水量(m ³)	C	8,458,097	32,616	0.39	8,425,481	8,536,734
有収水量(m ³)	D	8,112,725	28,262	0.35	8,084,463	8,183,301
有収率(%)	D/C	95.92	△ 0.03	△ 0.03	95.95	95.86
1日平均給水量(m ³)	E	23,110	26	0.11	23,084	23,388
1人1日平均給水量(ℓ)	E/B	279	△ 1	△ 0.36	280	284

給水人口は、82,739人で、前年度に比べ396人(0.48%)の増となっています。なお、人口(行政区域内人口)に対する普及率は、前年度と変わらず99.98%となっています。

給水戸数は、34,982戸で、前年度に比べ333戸(0.96%)の増となっています。

総給水量は、8,458,097立方メートルで、前年度に比べ32,616立方メートル(0.39%)の増、有収水量は、8,112,725立方メートルで、前年度に比べ28,262立方メートル(0.35%)の増となっています。総給水量の増加率が有収水量の増加率を上回った結果、有収率は、前年度から0.03ポイント低下し、95.92%となっています。

1日平均給水量は、23,110立方メートルで、前年度に比べ26立方メートル(0.11%)の増となっています。なお、給水人口の増加率が1日平均給水量の増加率を上回っていることから、1人1日平均給水量は、前年度から1リットル(0.36%)減少し、279リットルとなっています。

(2) 建設改良工事

建設改良工事費として、362,098,944円を支出し、その内容は次のとおりです。

市内各地水道管布設・布設替工事	15件	316,559,880円
区画整理関連水道管布設・布設替工事	2件	1,598,400円
給水申込関連水道管布設・布設替工事	4件	11,741,760円
水道管布設工事に伴う舗装復旧工事等	7件	32,198,904円

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	1,348,428,000	1,373,873,287	25,445,287	101.89
営業外収益	177,422,000	163,808,201	△ 13,613,799	92.33
特別利益	1,120,000	2,100	△ 1,117,900	0.19
計	1,526,970,000	1,537,683,588	10,713,588	100.70

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,266,244,000	1,198,271,183	67,972,817	94.63
営業外費用	70,125,000	60,104,259	10,020,741	85.71
特別損失	1,100,000	165,442	934,558	15.04
予備費	3,708,000	0	3,708,000	—
計	1,341,177,000	1,258,540,884	82,636,116	93.84

収益的収入は、予算現額1,526,970,000円に対し、決算額は1,537,683,588円で、収入率は100.70%となっています。

収益的支出は、予算現額1,341,177,000円に対し、決算額は1,258,540,884円で、執行率は93.84%となっています。

なお、不用額は、82,636,116円で、その主なものは、第1項第6目第39節の減価償却費及び同項第7目第40節の固定資産除却費になります。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
負担金	90,858,000	69,241,976	△ 21,616,024	76.21
固定資産売却代金	20,000	0	△ 20,000	—
計	90,878,000	69,241,976	△ 21,636,024	76.19

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建設改良費	556,687,000	398,266,330	158,420,670	71.54
企業債償還金	108,913,000	108,912,529	471	100.00
過年度返還金	324,000	0	324,000	—
計	665,924,000	507,178,859	158,745,141	76.16

資本的収入は、予算現額90,878,000円に対し、決算額は69,241,976円で、収入率は76.19%となっています。

資本的支出は、予算現額665,924,000円に対し、決算額は507,178,859円で、執行率は76.16%となっています。

なお、不用額は、158,745,141円で、その主なものは、第1項第1目第18節の委託料及び同目第25節の工事請負費になります。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額437,936,883円は、減債積立金108,912,529円、過年度分損益勘定留保資金306,205,673円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,818,681円で補填されています。

3 経営状況

(1) 損益の状況

(単位：円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		純 損 益
	金 額	対前年度	金 額	対前年度	
平成27年度	1,434,854,656	86.82	1,178,814,041	95.15	256,040,615
平成26年度	1,652,768,346	122.70	1,238,905,579	103.58	413,862,767
平成25年度	1,347,052,071	103.52	1,196,101,176	95.18	150,950,895

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	全国平均 (平成26年度)	算 式
総収支比率	121.72	133.41	112.62	107.50	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	121.74	121.01	109.33	111.96	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	111.97	111.07	111.78	103.23	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

※ 平成25年度の数値は、旧会計基準により作成したもので、参考として掲載します。

総収益は1,434,854,656円、総費用は1,178,814,041円となっています。結果、純損益は256,040,615円の黒字となっていますが、総収支比率は、121.72%で、前年度に比べ11.69ポイント下回っています。

経常収支比率は、121.74%で、前年度に比べ0.73ポイント上回っています。なお、総収支比率との差異は、特別損益によるものです。

営業収支比率は、111.97%で、前年度に比べ0.90ポイント上回っています。

(2) 収益の状況

総収益の内訳

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	1,272,971,261	1,262,630,594	10,340,667	0.82
営業外収益	161,881,395	166,251,374	△ 4,369,979	△ 2.63
特別利益	2,000	223,886,378	△ 223,884,378	△ 100.00
計	1,434,854,656	1,652,768,346	△ 217,913,690	△ 13.18

総収益は、1,434,854,656円で、前年度に比べ217,913,690円(13.18%)の減となっています。これは主に、その他特別利益の皆減によるものです。

(3) 費用の状況

総費用の内訳

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業費用	1,138,606,720	1,136,012,313	2,594,407	0.23
営業外費用	40,049,981	44,761,266	△ 4,711,285	△ 10.53
特別損失	157,340	58,132,000	△ 57,974,660	△ 99.73
計	1,178,814,041	1,238,905,579	△ 60,091,538	△ 4.85

総費用は、1,178,814,041円で、前年度に比べ60,091,538円(4.85%)の減となっています。これは主に、その他特別損失の皆減によるものです。

(4) 供給単価及び給水原価

(単位：円/m³)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	全国平均 (平成26年度)	算 式
供給単価	155.07	154.96	155.00	171.06	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価	128.00	129.00	145.61	162.59	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{材料及び不用品売却原価}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
販売利益	27.07	25.96	9.39	—	供給単価－給水原価

※ 平成25年度の数値は、旧会計基準により作成したもので、参考として掲載します。

有収水量1立方メートル当たりの供給単価は、155.07円で、前年度に比べ0.11円の増、有収水量1立方メートル当たりの給水原価は、128.00円で、前年度に比べ1.00円の減となっています。

供給単価から給水原価を差し引いた有収水量1立方メートル当たりの販売利益は、27.07円で、前年度に比べ1.11円の増となっています。

(5) 経営比率

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	全国平均 (平成26年度)	算 式
経営資本営業 利益率 (%)	1.37	1.30	1.39	0.28	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経営資本回転 率 (回)	0.129	0.129	0.133	0.091	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業利益営業 収益率 (%)	10.59	10.04	10.43	3.04	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

※ 平成25年度の数値は、旧会計基準により作成したもので、参考として掲載します。

※ 経営資本＝資産－(建設仮勘定＋投資)

※ 経営資本営業利益率、経営資本回転率及び営業利益営業収益率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{経営資本営業利益率}) = (\text{経営資本回転率}) \times (\text{営業利益営業収益率})$$

経営資本営業利益率は、1.37%で、前年度に比べ0.07ポイント上回っています。これは、経営資本回転率が前年度と同じであることから、営業利益営業収益率の上昇によるものです。

営業利益営業収益率は、10.59%で、前年度に比べ0.55ポイント上回っています。これは、営業収益の増加額が営業費用の増加額を上回ったことによるものです。

(6) 施設の利用状況

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	全国平均 (平成26年度)	算 式
施設利用率	59.41	59.34	60.12	59.16	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
負荷率	91.03	91.64	90.52	85.98	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
最大稼働率	65.26	64.76	66.42	68.81	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$

※ 施設利用率、負荷率及び最大稼働率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{施設利用率}) = (\text{負荷率}) \times (\text{最大稼働率})$$

施設利用率は、59.41%で、前年度に比べ0.07ポイント上回っています。これは、1日平均給水量の増によるものです。

負荷率は、91.03%で、前年度に比べ0.61ポイント下回っています。

最大稼働率は、65.26%で、前年度に比べ0.50ポイント上回っています。

(7) 人件費及び労働生産性

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	全国平均 (平成26年度)	算 式
平均給与 (千円)	7,217	8,950	7,338	7,664	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働生産性 (千円)	126,824	114,602	127,691	74,489	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働分配率 (%)	5.69	7.81	5.75	10.29	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

※ 平成25年度の数値は、旧会計基準により作成したもので、参考として掲載します。

※ 給与費＝給料＋職員手当等(児童手当を除く)＋退職給付費＋法定福利費

※ 労働生産性＝職員1人当たり営業収益

※ 平均給与、労働生産性及び労働分配率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{平均給与}) = (\text{労働生産性}) \times (\text{労働分配率})$$

平均給与は、7,217千円で、前年度に比べ1,733千円(19.36%)の減となっています。これは主に、退職給付費の皆減によるものです。

労働分配率は、5.69%で、前年度に比べ2.12ポイント下回っています。これは主に、損益勘定所属職員数の減によるものです。

労働生産性

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	全国平均 (平成26年度)	算 式
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	811,273	734,951	818,330	420,063	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 営業収益(千円)	126,824	114,602	127,691	74,489	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 給水人口(人)	8,274	7,486	8,217	3,804	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
損益勘定所属職 員数(人)	10	11	10	18	

職員1人当たりの有収水量は、811,273立方メートルで、前年度に比べ76,322立方メートル(10.38%)の増となっています。これは、有収水量の増及び損益勘定所属職員数の減によるものです。

職員1人当たりの営業収益は、126,824千円で、前年度に比べ12,222千円(10.66%)の増となっています。これは、営業収益の増及び損益勘定所属職員数の減によるものです。

職員1人当たりの給水人口は、8,274人で、前年度に比べ788人(10.53%)の増となっています。これは、給水人口の増及び損益勘定所属職員数の減によるものです。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	8,067,294,706	8,002,830,890	64,463,816	0.81
流動資産	1,782,044,614	1,802,361,452	△ 20,316,838	△ 1.13
資産合計	9,849,339,320	9,805,192,342	44,146,978	0.45

固定資産は、8,067,294,706円で、前年度に比べ64,463,816円(0.81%)の増となっています。これは主に、有形固定資産の構築物の増によるものです。

流動資産は、1,782,044,614円で、前年度に比べ20,316,838円(1.13%)の減となっています。これは主に、現金預金の減によるものです。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
負債	4,244,778,359	4,456,671,996	△ 211,893,637	△ 4.75
固定負債	801,217,351	914,992,248	△ 113,774,897	△ 12.43
流動負債	285,947,599	320,508,388	△ 34,560,789	△ 10.78
繰延収益	3,157,613,409	3,221,171,360	△ 63,557,951	△ 1.97
資本	5,604,560,961	5,348,520,346	256,040,615	4.79
資本金	4,200,223,501	1,165,100,000	3,035,123,501	260.50
剰余金	1,404,337,460	4,183,420,346	△ 2,779,082,886	△ 66.43
計	9,849,339,320	9,805,192,342	44,146,978	0.45

ア 負債は、4,244,778,359円で、前年度に比べ211,893,637円(4.75%)の減となっています。なお、その内訳は次のとおりです。

(ア) 固定負債は、801,217,351円で、前年度に比べ113,774,897円(12.43%)の減となっています。これは、企業債の減によるものです。

(イ) 流動負債は、285,947,599円で、前年度に比べ34,560,789円(10.78%)の減となっています。これは主に、未払金の減によるものです。

(ウ) 繰延収益は、3,157,613,409円で、前年度に比べ63,557,951円(1.97%)の減となっています。これは、長期前受金収益化累計額の増によるものです。

イ 資本は、5,604,560,961円で、前年度に比べ256,040,615円(4.79%)の増となっています。なお、その内訳は次のとおりです。

(ア) 資本金は、4,200,223,501円で、前年度に比べ3,035,123,501円(260.50%)の増となっています。これは、剰余金の資本金への組入れによるものです。

(イ) 剰余金は、1,404,337,460円で、前年度に比べ2,779,082,886円(66.43%)の減となっています。これは主に、当年度未処分利益剰余金の減によるものです。

(3) 財務比率

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	全国平均 (平成26年度)	算 式
自己資本構成比率	88.96	87.40	84.65	44.35	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	84.36	84.38	83.90	121.27	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	623.21	562.35	836.56	335.95	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 平成25年度の数値は、旧会計基準により作成したもので、参考として掲載します。

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、88.96%で、前年度と比較すると1.56ポイント上回っています。

資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率は、84.36%で、前年度と比較すると0.02ポイント下回っています。

財務の短期流動性を示す流動比率は、623.21%で、前年度と比較すると60.86ポイント上回っています。

(4) 資金状況

キャッシュ・フロー

項 目	平成27年度	平成26年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	399,865,272	431,588,362	△ 31,723,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,725,073	△ 270,505,640	△ 30,219,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,594,670	△ 98,580,410	△ 16,014,260
資金増加額（又は減少額）	△ 15,454,471	62,502,312	△ 77,956,783
資金期首残高	1,660,177,480	1,597,675,168	62,502,312
資金期末残高	1,644,723,009	1,660,177,480	△ 15,454,471

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で獲得した資金399,865,272円を、投資活動で300,725,073円、財務活動で114,594,670円費消した結果、当期における資金は、15,454,471円減少し、資金期末残高は、1,644,723,009円となっています。

業務活動によるキャッシュ・フローは、31,723,090円の資金流出で、前年度に比べ資金のプラス幅が小さくなっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、30,219,433円の資金流出で、前年度に比べ資金のマイナス幅が大きくなっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16,014,260円の資金流出で、前年度に比べ資金のマイナス幅が大きくなっています。

む

す

び

む す び

業務実績における平成 27 年度末の給水人口は 82,739 人、給水戸数は 34,982 戸で、前年度と比較すると給水人口は 396 人増加し、給水戸数は 333 戸の増加となっています。給水人口及び給水戸数の増加に伴い、前年度減少した給水量及び給水収益は増加に転じています。

1 人 1 日当たりの平均給水量は 279 リットルで、減少傾向が続いています。なお、年間の総給水量は 8,458,097 立方メートル、有収水量は 8,112,725 立方メートルで、共に増加しています。総給水量の内、料金徴収の対象となり、収益に結びついたかを表す指標である有収率は低下していますが、依然として高い水準にあり良好な状態が続いていると言えます。しかし、給水量の内訳を見ると、総給水量は増加しているものの有効水量中における無収水量も増加しており、引き続き有収水量の割合に注意を払う必要があります。また、今後こうした有収率の変動、特に近年の低下のメカニズムを理解し、検証を行っていくことが望まれます。有収率低下の一因と考えられる水道管の老朽化等による漏水に関しては、水道管の一般的な耐用年数が 40 年であることに鑑み、本市の水道管の現状について、管の材質や使用状況、埋設部の土質等、実態に即した機能診断を的確に実施するなど、効率的な更新、耐震化計画を策定し、施設の安定稼働に努めてください。

建設改良事業については、幹線水道管のバイパス化工事等が行われ、年度末の水道管延長は、前年度と比較すると 818 メートル増加し、総延長は 385,754 メートルとなりました。その他では、市内各地において水道管布設替工事等も計画的に行われており、各水道施設における適正な環境維持のための整備が図られています。

経営状況については、収益的収支の収入額が、営業収益については増加したものの、その他特別利益等の減少により、前年度と比較すると 217,913,690 円（13.18%）減の 1,434,854,656 円となりました。支出額は、主に配水及び給水費が増加したものの、その他特別損失等が減少し、前年度と比較すると 60,091,538 円（4.85%）減の 1,178,814,041 円となりましたが、収支差引きで 256,040,615 円の当年度純利益を計上しています。また、積立金 463,065,579 円、内部留保資金 903,260,027 円等、将来の経営安定、建設改良費等の補填財源の確保も計画的に行われており、健全性を維持していると言えます。

平成 27 年度は、前年度減少した総給水量や給水収益の増加が見られたものの、市民の節水意識の定着や少子化等の傾向は変わっていません。将来的に見ても水需要の大幅な伸びは期待で

きず、収益の減少は避けられない状況にあります。そうした中でも、老朽化した水道管の更新や大規模地震への対策としての耐震化は、安定した水道を供給するうえで計画的かつ継続的に行う必要があります。そのためには、地域経済の情勢や家庭での生活形態を分析するなどにより水需要を予測して、事業の中長期的な視野に立った計画策定が必要であると考えます。

近年、市民の防災、減災意識の高まりにより、水道事業に求められる災害時の対策のレベルも高くなっていると考えられます。折しも平成28年4月、熊本地震が発生しライフラインの要である水道の復旧が遅れたことは記憶に新しいことです。財政面から水道管の更新や耐震化が遅れていたことが原因の一つに挙げられています。水道管の更新や耐震化には、多大な事業費が必要となりますが、その財源確保が大きな課題となってきます。大地震が起きると水道管が破損し、復旧するには多くのお金、時間、人手が必要であるなど、具体的に分かりやすく市民に説明を行い、危機感を共有することによって、財源確保についての理解につなげていくことが必要であると考えます。

水道は、限りある貴重な資源であるとともに、市民生活に直結したライフラインとして、重要な役割を果たしています。良質で低廉な水をいつまでも安定供給できるよう、これまでよりもさらに効率性や透明性に配慮した健全な事業経営に尽力し、市民の安全と健康の向上に寄与することを期待します。

決算審査資料

決 算 審 査 資 料 目 次

資料 1	業務実績表	7 5
資料 2	予算決算対照比較表	7 6
資料 3	比較損益計算書	7 8
資料 4	比較貸借対照表	8 0
資料 5	経営分析比率	8 2
資料 6	キャッシュ・フロー計算書	8 6

業 務 実 績 表

項 目	平成27年度	平成26年度	平成25年度	全国平均 (平成26年度)	備 考
行政区域内人口 (人)	82,757	82,361	82,192	—	年度末現在
	0.48	0.21	0.49	—	
計画給水人口 (人)	86,500	86,500	86,500	—	
	0.00	0.00	0.00	—	
給水人口 (人)	82,739	82,343	82,172	—	年度末現在
	0.48	0.21	0.49	—	
普及率 (%)	99.98	99.98	99.98	90.73	給水人口÷行政区域内人口 ×100
	0.00	0.00	0.01	—	
総給水量 (m ³)	8,458,097	8,425,481	8,536,734	—	
	0.39	△ 1.30	0.45	—	
有収水量 (m ³)	8,112,725	8,084,463	8,183,301	—	
	0.35	△ 1.21	0.28	—	
有収率 (%)	95.92	95.95	95.86	87.60	有収水量÷総 給水量×100
	△ 0.03	0.09	△ 0.17	—	
1日給水能力 (m ³)	38,900	38,900	38,900	—	
	0.00	0.00	0.00	—	
1日平均給水量 (m ³)	23,110	23,084	23,388	—	
	0.11	△ 1.30	0.45	—	
1日最大給水量 (m ³)	25,386	25,191	25,838	—	
	0.77	△ 2.50	△ 1.01	—	
水道管延長 (m)	385,754	384,936	382,299	—	年度末現在
	0.21	0.69	0.27	—	
職員数 (人)	13	14	14	—	
	△ 7.14	0.00	0.00	—	
供給単価 (円/m ³)	155.07	154.96	155.00	171.06	消費税及び地方消費税を含まない
	0.07	△ 0.03	0.25	—	
給水原価 (円/m ³)	128.00	129.00	145.61	162.59	消費税及び地方消費税を含まない
	△ 0.78	△ 11.41	△ 5.29	—	

※ 下段の数値は、対前年度増減率 (%) を表す。

予 算 決 算

(収益的収支)

収				入				
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業収益	1,526,970,000	100.00%	100.00%	1,537,683,588	100.00%	100.00%	100.70%	99.78%
営業収益	1,348,428,000	88.31%	77.26%	1,373,873,287	89.35%	77.57%	101.89%	100.18%
営業外収益	177,422,000	11.62%	9.91%	163,808,201	10.65%	9.63%	92.33%	96.97%
特別利益	1,120,000	0.07%	12.84%	2,100	0.00%	12.80%	0.19%	99.50%

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(資本的収支)

収				入				
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的収入	90,878,000	100.00%	100.00%	69,241,976	100.00%	100.00%	76.19%	65.10%
負担金	90,858,000	99.98%	99.98%	69,241,976	100.00%	100.00%	76.21%	65.11%
固定資産売却代金	20,000	0.02%	0.02%	0	—	—	—	—

※ 消費税及び地方消費税を含む。

対 照 比 較 表

(単位：円)

支				出				
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業費用	1,341,177,000	100.00%	100.00%	1,258,540,884	100.00%	100.00%	93.84%	92.58%
営業費用	1,266,244,000	94.41%	89.89%	1,198,271,183	95.21%	90.59%	94.63%	93.30%
営業外費用	70,125,000	5.23%	5.27%	60,104,259	4.78%	4.99%	85.71%	87.74%
特別損失	1,100,000	0.08%	4.17%	165,442	0.01%	4.42%	15.04%	98.14%
予備費	3,708,000	0.28%	0.67%	0	—	—	—	—

(単位：円)

支				出				
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的支出	665,924,000	100.00%	100.00%	507,178,859	100.00%	100.00%	76.16%	82.88%
建設改良費	556,687,000	83.60%	81.15%	398,266,330	78.53%	77.30%	71.54%	78.95%
企業債償還金	108,913,000	16.36%	18.53%	108,912,529	21.47%	22.36%	100.00%	100.00%
過年度返還金	324,000	0.05%	0.32%	0	—	0.34%	—	88.24%

比較損益

科 目	借		方		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	平成27年度		平成26年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	1,138,606,720	96.59%	1,136,012,313	91.70%	100.23%	2,594,407
原水及び浄水費	559,600,484	47.47%	562,064,704	45.37%	99.56%	△ 2,464,220
配水及び給水費	149,046,064	12.65%	117,522,296	9.49%	126.82%	31,523,768
受託工事費	5,908,000	0.50%	1,069,000	0.09%	552.67%	4,839,000
業務費	76,326,006	6.47%	81,103,467	6.55%	94.11%	△ 4,777,461
総係費	40,734,733	3.46%	60,259,021	4.86%	67.60%	△ 19,524,288
減価償却費	305,240,885	25.89%	306,131,734	24.71%	99.71%	△ 890,849
資産減耗費	1,750,548	0.15%	7,862,091	0.63%	22.27%	△ 6,111,543
その他の営業費用	0	—	0	—	—	0
営業外費用	40,049,981	3.40%	44,761,266	3.61%	89.47%	△ 4,711,285
支払利息及び企業 債取扱諸費	40,030,966	3.40%	44,761,266	3.61%	89.43%	△ 4,730,300
雑支出	19,015	0.00%	0	—	—	19,015
特別損失	157,340	0.01%	58,132,000	4.69%	0.27%	△ 57,974,660
固定資産売却損	0	—	0	—	—	0
過年度損益修正損	157,340	0.01%	0	—	—	157,340
その他特別損失	0	—	58,132,000	4.69%	—	△ 58,132,000
小 計	1,178,814,041	100.00%	1,238,905,579	100.00%	95.15%	△ 60,091,538
当年度純利益	256,040,615	—	413,862,767	—	61.87%	△ 157,822,152
合 計	1,434,854,656	—	1,652,768,346	—	86.82%	△ 217,913,690

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

計 算 書

(単位：円)

科 目	貸		方		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	平成27年度		平成26年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	1,272,971,261	88.72%	1,262,630,594	76.39%	100.82%	10,340,667
給水収益	1,258,025,620	87.68%	1,252,799,990	75.80%	100.42%	5,225,630
受託工事収益	4,733,241	0.33%	2,005,504	0.12%	236.01%	2,727,737
その他の営業収益	10,212,400	0.71%	7,825,100	0.47%	130.51%	2,387,300
営業外収益	161,881,395	11.28%	166,251,374	10.06%	97.37%	△ 4,369,979
受取利息及び配当 金	1,160,607	0.08%	842,780	0.05%	137.71%	317,827
長期前受金戻入	134,288,127	9.36%	136,780,558	8.28%	98.18%	△ 2,492,431
雑収益	26,432,661	1.84%	28,628,036	1.73%	92.33%	△ 2,195,375
特別利益	2,000	0.00%	223,886,378	13.55%	0.00%	△ 223,884,378
固定資産売却益	0	—	0	—	—	0
過年度損益修正益	2,000	0.00%	1,070	0.00%	186.92%	930
その他特別利益	0	—	223,885,308	13.55%	—	△ 223,885,308
小 計	1,434,854,656	100.00%	1,652,768,346	100.00%	86.82%	△ 217,913,690
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	1,434,854,656	—	1,652,768,346	—	86.82%	△ 217,913,690

比較貸借

科 目	借		方		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	平成27年度		平成26年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	8,067,294,706	81.90%	8,002,830,890	81.62%	100.81%	64,463,816
有形固定資産	8,067,264,406	81.90%	8,002,800,590	81.62%	100.81%	64,463,816
土地	516,834,151	5.25%	516,834,151	5.27%	100.00%	0
建物	57,505,636	0.58%	59,957,592	0.61%	95.91%	△ 2,451,956
構築物	7,256,690,743	73.68%	7,166,828,852	73.09%	101.25%	89,861,891
機械及び装置	228,739,983	2.32%	243,660,475	2.49%	93.88%	△ 14,920,492
車両及び運搬具	810,575	0.01%	978,975	0.01%	82.80%	△ 168,400
工具器具及び備品	2,511,458	0.02%	2,859,337	0.03%	87.83%	△ 347,879
リース資産	4,171,860	0.04%	11,681,208	0.12%	35.71%	△ 7,509,348
無形固定資産	30,300	0.00%	30,300	0.00%	100.00%	0
電話加入権	30,300	0.00%	30,300	0.00%	100.00%	0
流動資産	1,782,044,614	18.10%	1,802,361,452	18.38%	98.87%	△ 20,316,838
現金預金	1,644,723,009	16.70%	1,660,177,480	16.93%	99.07%	△ 15,454,471
未収金	131,685,995	1.34%	137,349,702	1.40%	95.88%	△ 5,663,707
貯蔵品	5,635,610	0.06%	4,834,270	0.05%	116.58%	801,340
その他流動資産	0	—	0	—	—	0
資産合計	9,849,339,320	100.00%	9,805,192,342	100.00%	100.45%	44,146,978

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

対 照 表

(単位：円)

科 目	貸		方		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	平成27年度		平成26年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	801,217,351	8.13%	914,992,248	9.33%	87.57%	△ 113,774,897
企業債	734,217,351	7.45%	847,992,248	8.65%	86.58%	△ 113,774,897
リース債務	0	—	0	—	—	0
引当金	67,000,000	0.68%	67,000,000	0.68%	100.00%	0
修繕引当金	0	—	0	—	—	0
退職給付引当金	67,000,000	0.68%	67,000,000	0.68%	100.00%	0
流動負債	285,947,599	2.91%	320,508,388	3.27%	89.22%	△ 34,560,789
企業債	113,774,897	1.16%	108,912,529	1.11%	104.46%	4,862,368
リース債務	0	—	5,682,141	0.06%	—	△ 5,682,141
未払金	104,934,095	1.07%	141,582,760	1.44%	74.12%	△ 36,648,665
引当金	7,137,000	0.07%	7,360,000	0.08%	96.97%	△ 223,000
賞与引当金	6,048,000	0.07%	6,296,000	0.07%	96.06%	△ 248,000
法定福利費引当金	1,089,000	0.01%	1,064,000	0.01%	102.35%	25,000
その他流動負債	60,101,607	0.61%	56,970,958	0.58%	105.50%	3,130,649
繰延収益	3,157,613,409	32.06%	3,221,171,360	32.85%	98.03%	△ 63,557,951
負債合計	4,244,778,359	43.10%	4,456,671,996	45.45%	95.25%	△ 211,893,637
資本金	4,200,223,501	42.64%	1,165,100,000	11.88%	360.50%	3,035,123,501
剰余金	1,404,337,460	14.26%	4,183,420,346	42.67%	33.57%	△ 2,779,082,886
資本剰余金	521,323,378	5.30%	521,323,378	5.32%	100.00%	0
負担金	400,468,210	4.07%	400,468,210	4.09%	100.00%	0
受贈財産評価額	120,855,168	1.23%	120,855,168	1.23%	100.00%	0
利益剰余金	883,014,082	8.96%	3,662,096,968	37.35%	24.11%	△ 2,779,082,886
減債積立金	114,235,267	1.16%	169,950,895	1.73%	67.22%	△ 55,715,628
建設改良積立金	348,830,312	3.54%	130,000,000	1.33%	268.33%	218,830,312
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	419,948,503	4.26%	3,362,146,073	34.29%	12.49%	△ 2,942,197,570
資本合計	5,604,560,961	56.90%	5,348,520,346	54.55%	104.79%	256,040,615
負債資本合計	9,849,339,320	100.00%	9,805,192,342	100.00%	100.45%	44,146,978

經 營 分

分析項目	算 式	平成27年度	平成26年度	平成25年度
構成比率				
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	81.91 %	81.62 %	82.11 %
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	18.09 %	18.38 %	17.89 %
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	8.13 %	9.33 %	13.21 %
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.90 %	3.27 %	2.14 %
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	88.96 %	87.40 %	84.65 %
財務比率				
流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	22.09 %	22.52 %	21.79 %
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	92.07 %	93.39 %	97.00 %
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	84.36 %	84.38 %	83.90 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	623.21 %	562.35 %	836.56 %
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	621.23 %	560.84 %	834.67 %
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	575.18 %	517.98 %	771.01 %
負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	12.41 %	14.42 %	18.13 %
回転率				
総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.129 回	0.129 回	0.133 回
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.146 回	0.149 回	0.158 回
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.158 回	0.158 回	0.161 回
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.708 回	0.713 回	0.765 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	9.379 回	9.339 回	9.463 回
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	0.129 回	0.129 回	0.133 回

析 比 率

全国平均 (平成26年度)	備 考
	構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表す。
87.22 %	総資産に対する固定資産及び流動資産の割合を示す。 一般に、固定資産構成比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であることから固定資産構成率は高くなる。
12.76 %	
27.57 %	総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示す。 自己資本構成比率が高いほど経営が安定している。
3.80 %	
44.35 %	
	財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。
14.63 %	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
196.67 %	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。
121.27 %	事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
335.95 %	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債権が発生していることになる。
319.88 %	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
286.23 %	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
70.74 %	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が理想比率とされている。
	回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。
0.088 回	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
0.153 回	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
0.101 回	固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
0.721 回	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
6.983 回	未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
0.091 回	投下した資本の運用効率をみる指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示す。この率が高いほど短期間で資本を回収できることになる。

経 営 分

分析項目	算 式	平成27年度	平成26年度	平成25年度
収益率				
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	2.61 %	4.24 %	1.57 %
自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	2.95 %	4.89 %	1.87 %
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	17.84 %	25.04 %	11.21 %
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	121.72 %	133.41 %	112.62 %
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	121.74 %	121.01 %	109.33 %
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	111.97 %	111.07 %	111.78 %
その他				
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	1.37 %	1.30 %	1.39 %
営業利益営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	10.59 %	10.04 %	10.43 %
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.89 %	3.93 %	3.82 %
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	4.72 %	4.65 %	4.63 %
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	35.68 %	34.06 %	33.75 %

※ 平成25年度の数値は、旧会計基準により作成したもので、参考として掲載します。

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

平均＝（期首＋期末）÷ 2

（平成26年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したもの）

析 比 率

全国平均 (平成26年度)	備 考
	収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表す。
0.87 %	経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す。この指標が高いほど、総合的な収益性が高い。
1.50 %	投下した自己資本の収益力をみる。比率は、高いほどよい。
8.23 %	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は、高いほどよい。
107.50 %	事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標です。この率が100%以上であれば、純利益が発生し、経営の安定が図られていることになる。
111.96 %	経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
103.23 %	営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
0.28 %	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示す。
3.04 %	事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。
4.15 %	償却対象固定資産に対する平均償却率で、水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。
2.46 %	有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示す。
51.84 %	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標で、一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

キャッシュ・フロー計算書

項 目	平成27年度	平成26年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	399,865,272	431,588,362	△ 31,723,090
当年度純利益	256,040,615	413,862,767	△ 157,822,152
減価償却費	305,240,885	306,131,734	△ 890,849
固定資産除却費	1,750,548	7,862,091	△ 6,111,543
貸倒引当金の増減額	0	700,000	△ 700,000
引当金の増減額	△ 223,000	△ 144,470,312	144,247,312
長期前受金戻入額	△ 134,288,127	△ 136,780,558	2,492,431
受取利息及び受取配当金	△ 1,160,607	△ 842,780	△ 317,827
支払利息	40,030,966	44,761,266	△ 4,730,300
未収金の増減額	5,663,707	△ 6,130,666	11,794,373
未払金の増減額	△ 36,648,665	△ 10,051,949	△ 26,596,716
たな卸資産の増減額	△ 801,340	△ 921,590	120,250
預り金の増減額	3,130,649	1,386,845	1,743,804
小計	438,735,631	475,506,848	△ 36,771,217
利息及び配当金の受取額	1,160,607	842,780	317,827
利息の支払額	△ 40,030,966	△ 44,761,266	4,730,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,725,073	△ 270,505,640	△ 30,219,433
有形固定資産の取得による支出	△ 371,455,249	△ 360,806,745	△ 10,648,504
国庫補助金等による収入	70,730,176	90,301,105	△ 19,570,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,594,670	△ 98,580,410	△ 16,014,260
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 108,912,529	△ 104,262,551	△ 4,649,978
リース料の元本返済による支出	△ 5,682,141	5,682,141	△ 11,364,282
資金増加額（又は減少額）	△ 15,454,471	62,502,312	△ 77,956,783
資金期首残高	1,660,177,480	1,597,675,168	62,502,312
資金期末残高	1,644,723,009	1,660,177,480	△ 15,454,471